

Annual Report 2024

学校法人常磐大学
2023年度の活動と財務状況



実学を重んじ 真摯な態度を身につけた 人間を育てる

まだ女性を受け入れる教育機関が乏しかった1909年、
学校法人常磐大学の前身は、
女性の自立を支える私塾として開学しました。
以降、幼稚園から大学院までを擁する総合的な
教育機関となった今も、創立者の意志を受け継いだ
「実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる」を
建学の精神に、社会に貢献できる人材の育成に努めています。

CONTENTS Annual Report 2024

- | | | |
|------------------------|----------------|--------------|
| 1 建学の精神／沿革 | 29 常磐大学大学院 | 36 キャンパス案内 |
| 2 TOKIWA VISION 2028 | 30 常磐大学 | アクセス |
| 8 2023年度 事業概要 | 32 常磐短期大学 | |
| 20 財務状況 | 33 常磐大学高等学校 | |
| 26 データ | 34 智学館中等教育学校 | |
| 28 法人の概要 | 35 常磐大学幼稚園 | |



沿革

Historical Background

100年を超える歴史に立脚した理想の教育モデルを追求する教育・研究機関へ。

1909年	小田木(諸澤)みよ 水戸市馬口町に裁縫教授所を開設	2004年	常磐大学大学院コミュニティ振興学研究科 コミュニティ振興学専攻修士課程を設置 常磐大学人間科学部人間関係学科、組織管理学科および 国際学部国際協力学科、国際ビジネス学科を募集停止 常磐大学人間科学部心理教育学科、現代社会学科および 国際学部国際関係学科(国際協力学専攻、国際ビジネス学専攻)、 英米語学科を設置
1922年	水戸常磐女学校を開校	2005年	学校法人常磐学園を学校法人常磐大学に名称変更 常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻修士課程を設置 常磐短期大学附属幼稚園を常磐大学幼稚園に名称変更
1935年	常磐高等女学校を開校	2006年	常磐大学コミュニティ振興学部地域政策学科を設置
1948年	学制改革により総合制の常磐女子高等学校を開校 (普通科、被服科、商業科、別科)	2007年	智学館中等教育学校設置認可
1951年	私立学校法により学校法人常磐学園設置認可	2008年	常磐大学人間科学部心理教育学科、現代社会学科(組織管理学コース) および国際学部国際関係学科(国際協力学専攻、国際ビジネス学専攻) を募集停止 常磐大学人間科学部心理学科、教育学科、健康栄養学科および 国際学部経営学科を設置 常磐短期大学生活科学科生活科学専攻、 生活科学科食物栄養専攻を募集停止 智学館中等教育学校を開校
1966年	常磐学園短期大学設置認可 常磐学園短期大学を開学(家政科家政専攻、家政科食物栄養専攻)	2013年	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻博士課程(後期)を 設置
1968年	常磐学園短期大学幼児教育科を設置	2015年	常磐大学幼稚園が認定こども園(幼稚園型)に認定
1969年	常磐学園短期大学附属幼稚園設置認可	2016年	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻博士課程(後期)、 修士課程およびコミュニティ振興学研究科コミュニティ 振興学専攻修士課程を募集停止
1970年	常磐学園短期大学附属幼稚園を開園	2017年	常磐大学国際学部を募集停止(経営学科、英米語学科) 常磐大学コミュニティ振興学部を募集停止 (コミュニティ文化学科、地域政策学科、 ヒューマンサービス学科) 常磐大学総合政策学部を設置 (経営学科、法律行政学科、総合政策学科)
1975年	常磐学園短期大学教養科を設置	2018年	常磐大学看護学部を設置(看護学科)
1983年	常磐大学設置認可 常磐大学を開学 (人間科学部人間関係学科、人間科学部コミュニケーション学科)	2022年	常磐大学大学院看護学研究科看護学専攻修士課程を設置
1987年	常磐学園短期大学の学科名称変更(教養科を教養学科、幼児教育科を 幼児教育学科、家政科家政専攻を生活科学科生活科学専攻、 家政科食物栄養専攻を生活科学科食物栄養専攻)	2023年	常磐短期大学キャリア教養学科、 智学館中等教育学校を募集停止
1988年	常磐大学人間科学部組織管理学科を設置		
1989年	常磐大学大学院人間科学研究科人間科学専攻修士課程を設置		
1990年	常磐学園短期大学を常磐大学短期大学部に名称変更し、男女共学化 常磐大学短期大学部経営情報学科を設置 常磐学園短期大学附属幼稚園を 常磐大学短期大学部附属幼稚園に名称変更		
1993年	常磐大学大学院人間科学研究科人間科学専攻博士課程(後期)を設置		
1996年	常磐大学国際学部を設置(国際協力学科、国際ビジネス学科)		
1999年	常磐大学短期大学部を常磐短期大学に名称変更 常磐大学短期大学部附属幼稚園を 常磐短期大学附属幼稚園に名称変更		
2000年	常磐大学コミュニティ振興学部を設置 (コミュニティ文化学科、ヒューマンサービス学科) 常磐女子高等学校を常磐大学高等学校に名称変更し、男女共学化		
2002年	常磐短期大学の幼児教育学科を幼児教育保育学科に名称変更		
2003年	常磐短期大学教養学科、経営情報学科を募集停止 常磐短期大学キャリア教養学科を設置		



TOKIWAシンボルの三角を構成するのは、本学ゆかりの常磐松にちなんだ松葉です。これは3つのキーワード、自立・創造・真摯を象徴しており、学生・父母・教職員の三者が互いに協力・理解し合って教育の効果を高め、社会に貢献する人材の育成に寄与することを表しています。これまで培ってきた人間教育に重きを置く本学の伝統を受け継ぎながら、新たな時代の教育機関として発展していくために、このシンボルマークはその精神的な支えとして力強く存在するものです。



TOKIWA
マスコットキャラクター
「ときわんこ」

TOKIWA VISION 2028

学校法人常磐大学中期計画 (2024-2028)



学校法人常磐大学 理事長
小櫃 重秀

PROFILE

慶應義塾大学経済学部卒業。
1992年常磐女子高等学校(現常磐大学高等学校)教諭。2001年以降は、学校法人常磐学園(現学校法人常磐大学)総務部長、人事財務部長等を経て、2005年常任理事就任。2013年常磐大学高等学校校長、2018年智学館中等教育学校校長を経て2019年4月より現職。

「TOKIWA VISION 2028」策定にあたって

このたび、学校法人常磐大学では、第3期となる中期計画として、「TOKIWA VISION 2028」を策定することとしました。策定に際しまして、これまで推進してきた「TOKIWA VISION 2023」や各年度の事業計画の進捗状況を踏まえ、本法人の建学の精神である「実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる」を実現するために、2024年度から2028年度までの5年間の目指すべき方向性を示す「ビジョン」と具体的な行動計画を示す「アクションプラン」を策定しました。

これからの社会は、気候変動、少子高齢化や労働人口の減少、格差社会などの諸問題ばかりではなく、AIやビッグデータおよびIoTに代表される技術革新が今まで以上に進化し、生活の仕方や働き方、人と人との関わり方など、社会のあらゆる面が多様化・複雑化しています。教育においても、技術革新の力を借りて学習環境が大きく変化する中で、私たちは主体的な学びを尊重し創造性豊かな人材を育成していかなければなりません。

このような大きな時代の変革期にあたる新たな「TOKIWA VISION 2028」では、「TOKIWA VISION 2023」に引き続き、明確に目標に向けて取り組むことができるように、KPI(Key Performance Indicator：重要実績評価指標)をそれぞれの項目に決めました。また、本計画については、定期的に達成状況を検討するとともに、時代の変化に応じて柔軟に見直しを図りさらに年度ごとに具体的な事業計画を策定することで、より具体性の高い目標・行動計画として取り組んで参ります。

学校法人常磐大学は、この「TOKIWA VISION 2028」に基づき、地方における総合教育機関としての役割を認識し、全てのステークホルダーと地域社会の永続的な幸せを願って、教育研究活動および社会貢献に邁進します。

建学の精神 —ミッション—

実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる

VISION —ビジョン—

学校法人常磐大学は一人ひとりの幸せを大切に、地域・社会の未来に貢献します

1 [教育・研究・学修者支援]

- 目まぐるしく変化する時代の中で、自己肯定感を高めるとともに、社会に貢献できる人材の育成を目指し、教育改革(改善)を推進します
- 全教員の研究活動を推進し、未来の価値の創造へチャレンジし続けます
- 一人ひとりの個性を伸ばすため、学修者に寄り添った学習・生活支援の充実を図ります

2 [地域連携・国際教育・進路支援]

- 教職員・学生の研究や生徒による探究活動を通じて、地域社会に貢献します
- 国際教育を通じて、多様な文化や価値観を理解し、グローバルに活躍できる人材を育成します
- より良い社会や組織を創造するため、リーダーシップを発揮できる人材を輩出します

3 [財務・施設設備・人材・管理運営・広報]

- 安定した財政基盤を確立し、持続可能な組織体制の構築を目指します
- 多様な園児・生徒・学生・教職員が活躍できる体制づくりを推進します
- 一人ひとりの輝く魅力を積極的に発信し続けます

アクションプラン

ミッション・ビジョンに基づいた行動計画

I 学校法人常磐大学

1 人事政策

(1) 人材配置の適正化〔V：3〕

- ①適正な人事採用計画の実施
- ②多様な教員の積極的な登用
- ③事務系職員年齢構成の適正化(経験者採用の強化)

(2) 人材育成と組織力の強化〔V：3〕

- ①教員が不断に多様な教育研究活動を行うための仕組みや環境の整備
 - ㊦個人研究費の見直し(申請制への転換)
 - ㊧研究費執行手続きの電子化
- ②人事考課制度の活用
 - ㊦教員の人事考課制度導入
 - ㊧事務系職員の人事考課制度活用の検討

③研修制度の充実

- ⑦全学的なサバティカル制度の推進
- ④管理職養成研修の検討・実施
- ⑦FDとSDの連携した事業の実施

④労働環境のさらなる向上

- ⑦ダイバーシティ推進に向けた取り組み
- ④ワークエンゲージメント(働きがい)スコア導入のための検討
- ⑦組織力向上のための検討
- ④各種規程の点検・見直し

(3) 人件費の適正化〔V：3〕

- ①教職員配置の適正化に向けた取り組み
- ②各種手当の見直し

KPI	目標
ワークエンゲージメント(働きがい)スコア〔2028年度〕	3.5以上(新規)
有給休暇取得日数〔2028年度〕	14日以上(9.89日)
各種研修への参加率(事務系職員)〔5カ年累計〕	100%(新規)

※目標内の()は直近の実績値

2 財務政策

(1) 財政の安定化〔V：3〕

- ①事業活動収入の安定的な確保
 - ⑦志願者および入学者の確保
 - ④寄付金募集の強化
 - ⑦資産運用の継続と適切なリスク管理
 - ④収入の多様化の検討
- ②適正かつ計画的な予算管理と事業活動支出の抑制
 - ⑦更なる経費節減のための全学的なコスト意識の醸成
 - ④予算執行状況の検証および改善を通じての予算規模の最適化

(2) 教育研究経費の執行方法の適正化〔V：3〕

- ①目的別予算の執行内容精査
 - ⑦中間決算による現状把握および各予算委員会・所管との連携調整
 - ④実績に基づく予算配分の見直し

KPI	目標
教育研究経費比率〔5カ年平均〕	33%以上(32.8%)
管理経費比率〔5カ年平均〕	9%以下(7.4%)
寄付金比率〔5カ年平均〕	0.4%以上(0.36%)
受取利息・配当金収入の拡大〔毎年度〕	前年比110%以上(新規)

3 施設設備

(1) 教育環境の整備〔V：3〕

- ①計画的なキャンパス整備の推進
 - ⑦A・B棟の解体および跡地利用の検討・実施
 - ④将来計画に基づく諸学校と連携した「校舎等の使用に関する中長期計画」(校舎等の使用年数・維持管理の長期計画)の策定

(2) 安全安心な環境の維持〔V：3〕

- ①施設設備の機能保全・維持管理のため各種修繕(空調、

屋上防水、外壁、エレベータ等含む)の計画的な実施

- ⑦将来計画に基づく「施設設備インフラ長寿命化中長期計画」の策定
- ④防犯・防災の取り組み強化
- ②省エネルギーおよび環境保護の取り組み〔V：3〕
 - ⑦各照明のLED化工事の計画的な実施
 - ④再生可能エネルギー導入への検討

KPI	目標
整備計画実行率〔毎年度〕	100%(100%)
CO2排出原単位(CO2排出量/延床面積)削減率	毎年2%以上、5カ年合計10%以上(新規)

4 管理運営

(1) 大学・短期大学の組織改編〔V：3〕

- ①定員充足状況を踏まえた、学科の改編
- ②情報系学科設置の検討

(2) 幼保連携型認定こども園への移行〔V：3〕

(3) 各キャンパスの有効な活用〔V：3〕

- ①小吹キャンパス活用の計画策定および実施
- ②新荘キャンパス活用の計画策定

(4) コンプライアンスの徹底およびガバナンスの強化〔V：3〕

- ①私立学校法改正に伴う、寄附行為変更および理事・監事・評議員構成の改編
- ②智学館中等教育学校閉校に関する取り組み

(5) 法人組織における「つながり」の充実〔V：3〕

- ①法人内教職員の連携充実
- ②卒業生との連携充実(各同窓会との連携)
- ③智学館中等教育学校閉校後の卒業生への支援

KPI	目標
学生・生徒・園児総収容定員充足率〔2028年度〕 (ただし、高等学校分は募集定員で算出)	97.0%以上(87.0%)

II 常磐大学

1 教育研究

(1) 教育の質の保証〔V：1〕

- ①全学的な教学マネジメントの確立
 - ⑦三つのポリシー*に基づく教育改善の推進
 - ④学修成果の把握・可視化
 - ⑦教学に関わるIR(インスティテューショナル・リサーチ)機能の強化

※「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)及び「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)の策定及び運用に関するガイドライン(平成28年3月31日 中央教育審議会大学分科会大学教育部会)参照

(2) 教育の内容と方法の充実〔V：1・2〕

- ①カリキュラム・ポリシーに基づく体系的かつ組織的な教育課程の編成

TOKIWA VISION 2028

学校法人常磐大学中期計画 (2024-2028)

- ②専門教育との関連を踏まえた教養教育
 - ⑦数理・データサイエンス・AI教育プログラムの充実
- ③ICTを活用した教育の充実
- ④国際感覚を育む教育
 - ⑦国際理解の促進に関わる教育プログラムの充実
 - ①SDGsの推進を基軸とする教育プログラムの充実

(3) 研究活動の活性化〔V：1〕

- ①教員が不断に研究活動を行うための仕組みや環境の整備
 - ⑦教育の充実に資する研究活動の促進
 - ①研究時間の確保に向けた取り組みの推進
 - ⑦科学研究費補助金、外部研究費等の獲得の促進

(4) 教育研究における法人内各学校との連携強化

〔V：1・2・3〕

- ①常磐大学高等学校との連携に基づく教育プログラムの開発
- ②FDに関わる教職員の学びの場の提供

KPI	目標
国家試験合格率 (公認心理師、管理栄養士、看護師、保健師) 〔5カ年平均〕	公認心理師:80%以上、 管理栄養士:90%以上、 看護師:100%、 保健師:100% 〈公認心理師:75.0%、 管理栄養士:71.0%、 看護師:96.6%、 保健師:90.5%〉
教員試験合格率(私立等含む)〔5カ年平均〕	75%以上〈新規〉
公務員合格者数(教員除く)〔5カ年平均〕	40人以上(35.3人)
語学試験学内表彰対象者数 (大学・短期大学合計)〔5カ年累計〕	820人以上〈新規〉
開設科目に占めるSDGs関連科目の割合 (履修系統図)(大学・短期大学合計)〔5カ年平均〕	40%以上〈新規〉
外部資金獲得額(大学・短期大学合計) 〔5カ年累計〕	110,000千円以上 (110,416千円)

2 学生支援

(1) 学修支援の充実〔V：1〕

- ①個々の学修状況に対応した学修支援の充実
- ②教育資源の活用
 - ⑦ICT機器やLMS※をはじめとする施設設備および技術的資源の効果的な活用
 - ①図書をはじめとする学習資源の効果的な活用

※学習マネジメントシステム(LMS: Learning Management System)・・・e-Learningの運用を管理するためのシステムのこと。学習者の登録や教材の配布、学習の履歴や成績及び進捗状況の管理、統計分析、学習者との連絡等の機能がある。
〔大学図書館の整備について(審議のまとめ) - 変革する大学にあって求められる大学図書館像 - (平成22年12月 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会) 参照〕

(2) 学生生活支援の充実〔V：1〕

- ①学生の多様なニーズに対応した学生生活支援の充実
- ②課外活動および社会活動に対する支援

- ⑦課外活動の活性化
- ①社会活動の促進

(3) 進路支援の充実〔V：2〕

①学生の自己実現に資する進路支援の充実

KPI	目標
学生満足度 (学生満足度調査における全体の総合満足度) 〔2028年度〕	90%以上(89%)
退学率〔5カ年平均〕	2.5%以下(2.7%)
学修に対する満足度(卒業時アンケート) 〔5カ年平均〕	90%以上(新規)
課外活動加入率(2028年度)	50%以上(39%)
就職率(就職者/就職希望者)〔5カ年平均〕	99%以上(96.8%)
就職決定先満足度(進路状況調査)〔5カ年平均〕	90%以上(新規)

3 地域連携・国際教育

(1) 地域連携活動の充実〔V：2〕

- ①生涯学習事業(リカレント教育を含む)の推進
- ②地方公共団体、企業、教育・研究機関、文化団体等との連携および交流活動の推進
- ③地域の課題解決に向けた地域連携プログラム等の充実

(2) 国際交流活動の充実〔V：2〕

- ①海外の大学等との連携および交流活動の推進
- ②留学生の受入れおよび派遣の推進

KPI	目標
オープンカレッジ参加者数 (大学・短期大学合計)〔5カ年平均〕	500人以上(260.8人)
地域連携活動数(大学・短期大学合計) 〔5カ年平均〕	50件以上(30.8件)
地域への委員等派遣件数〔5カ年平均〕	50件以上(42.4件)
留学派遣者数(交換留学、短期研修) 〔5カ年累計〕	320人 (80人、240人)以上 (62人(17人、45人): 2019-2022)
留学受入者数(交換留学、短期研修) 〔5カ年累計〕	320人 (95人、225人)以上 (120人(37人、83人))

4 入試広報

(1) 入学者の受入れ〔V：1・3〕

- ①アドミッション・ポリシーに基づく入学選抜方法の改善・充実
- ②高大接続を踏まえた入学受入れプログラム等の充実

(2) 広報活動の充実〔V：1・3〕

- ①教育目的・目標および学修成果の理解促進
- ②多様な広報媒体の活用による訴求力の向上

KPI	目標
入学定員充足率〔5カ年平均〕	100%以上(107.7%)
HPアクセス件数(大学・短期大学合計) 〔毎年度〕	1,000,000件以上 (1,007,006件)

III 常磐短期大学

1 教育研究

(1) 教育の質の保証〔V：1〕

- ①全学的な教学マネジメントの確立
 - ⑦三つのポリシー*に基づく教育改善の推進
 - ④学修成果の把握・可視化
 - ⑦教学に関わるIR(インスティテューショナル・リサーチ)機能の強化

※「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)及び「入学受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)の策定及び運用に関するガイドライン(平成28年3月31日 中央教育審議会大学分科会大学教育部会)参照

(2) 教育の内容と方法の充実〔V：1・2〕

- ①カリキュラム・ポリシーに基づく体系的かつ組織的な教育課程の編成
- ②専門教育との関連を踏まえた教養教育
 - ⑦数理・データサイエンス・AI教育プログラムの充実
- ③ICTを活用した教育の充実
- ④国際感覚を育む教育
 - ⑦国際理解の促進に関わる教育プログラムの充実
 - ④SDGsの推進を基軸とする教育プログラムの充実

(3) 研究活動の活性化〔V：1〕

- ①教員が不断に研究活動を行うための仕組みや環境の整備
 - ⑦教育の充実に資する研究活動の促進
 - ④研究時間の確保に向けた取り組みの推進
 - ⑦科学研究費補助金、外部研究費等の獲得の促進

(4) 教育研究における法人内各学校との連携強化

- 〔V：1・2・3〕
- ①常磐大学幼稚園との連携に基づく教育プログラムの開発
 - ②FDに関わる教職員の学びの場の提供

KPI	目標
語学試験学内表彰対象者数(大学・短期大学合計)(5カ年累計)	820人以上(新規)
開設科目に占めるSDGs関連科目の割合(履修系統図)(大学・短期大学合計)(5カ年平均)	40%以上(新規)
外部資金獲得額(大学・短期大学合計)(5カ年累計)	110,000千円以上(110,416千円)
常磐大学幼稚園との連携事業への教員派遣回数(毎年度)	40回以上(新規)

2 学生支援

(1) 学修支援の充実〔V：1〕

- ①個々の学修状況に対応した学修支援の充実
- ②教育資源の活用
 - ⑦ICT機器やLMS*をはじめとする施設設備および技術的資源の効果的な活用
 - ④図書をはじめとする学習資源の効果的な活用

※学習マネジメントシステム(LMS: Learning Management System) …e-Learningの運用を管理するためのシステムのこと。学習者の登録や教材の配布、学習の履歴や成績及び進捗状況の管理、統計分析、学習者との連絡等の機能がある。

(大学図書館の整備について(審議のまとめ) - 変革する大学にあって求められる大学図書館像 - (平成22年12月 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会) 参照)

(2) 学生生活支援の充実〔V：1〕

- ①学生の多様なニーズに対応した学生生活支援の充実
- ②課外活動および社会活動に対する支援
 - ⑦課外活動の推奨
 - ④社会活動の促進

(3) 進路支援の充実〔V：2〕

- ①学生の自己実現に資する進路支援の充実

KPI	目標
学生満足度(学生満足度調査における全体の総合満足度)(2028年度)	90%以上(89%)
退学率(5カ年平均)	2.5%以下(2.5%)
学修に対する満足度(卒業時アンケート)(5カ年平均)	90%以上(新規)
就職率(就職者/就職希望者)(5カ年平均)	100%(98.6%)
就職決定先満足度(進路状況調査)(5カ年平均)	90%以上(新規)

3 地域連携・国際教育

(1) 地域連携活動の充実〔V：2〕

- ①生涯学習事業(リカレント教育を含む)の推進
- ②地方公共団体、企業、教育・研究機関、文化団体等との連携および交流活動の推進
- ③地域の課題解決に向けた地域連携プログラム等の充実

(2) 国際交流活動の充実〔V：2〕

- ①海外の大学等との連携および交流活動の推進

KPI	目標
オープンカレッジ参加者数(大学・短期大学合計)(5カ年平均)	500人以上(260.8人)
地域連携活動数(大学・短期大学合計)(5カ年平均)	50件以上(30.8件)
地域への委員等派遣件数(5カ年平均)	5件以上(4.4件)

4 入試広報

(1) 入学者の受入れ〔V：1・3〕

- ①アドミッション・ポリシーに基づく入学選抜方法の改善・充実
- ②高大接続を踏まえた入学受入れプログラム等の充実

(2) 広報活動の充実〔V：1・3〕

- ①教育目的・目標および学修成果の理解促進
- ②多様な広報媒体の活用による訴求力の向上

KPI	目標
入学定員充足率(5カ年平均)	100%(78.4%)
HPアクセス件数(大学・短期大学合計)(毎年度)	1,000,000件以上(1,007,006件)

TOKIWA VISION 2028

学校法人常磐大学中期計画 (2024-2028)

IV 常磐大学高等学校

1 教育研究

- (1) 生徒の主体的・対話的な学びを引き出す授業・研究の推進〔V：1〕
 - ①生徒自らが考え、表現できる授業の確立を目指した授業互見・教員研修の充実
 - ②生徒の学習意欲の向上および学習習慣の定着を目指した組織的な取り組みの実践
 - ③生徒の学習改善につながる評価方法の検証と改善
 - ④AIを活用した個別最適な学びの実現と学力の向上
- (2) 未来を担う人材の育成を目指した教育改革の推進〔V：3〕
 - ①未来を創る力を育む教育課程の編成と、組織的・計画的な教育活動の実現
 - ②教員のマインドセットの変容につながる学びの機会の充実
- (3) 生徒の個性を伸ばす体系的な進路指導の充実〔V：1〕
 - ①多様化する大学入試に即応した進路指導の更なる充実
 - ②定期的かつ組織的な学力分析に基づく、生徒・保護者への情報提供の充実
 - ③常磐大学・常磐短期大学をはじめとする学術資源を活用した新しいキャリア教育の実現

KPI	目標
授業満足度(5カ年平均)	92%以上(89.0%)
校外実施の教員研修への参加回数(毎年度)	全教員1回以上(新規)
法人内学校との連携事業数(2028年度)	15回以上(5回)
常磐大学・短大進学者数(5カ年平均)	在籍者の30%以上(29.3%)
海外大学の実合格者(5カ年平均)	10人以上(3人)

2 生徒支援

- (1) 規範意識の高揚とウェルビーイングの向上〔V：1〕
 - ①基本的な生活習慣を確立し、心身の健康のバランスが取れた豊かな生活の実現
 - ②協働的な学びを支える安心・安全な教育環境の実現
- (2) 特別活動の充実による資質・能力の育成〔V：1・3〕
 - ①生徒の主体性を育み、協働のなかで自己有用感を高める活動の充実
 - ②特別活動のあり方の検討
- (3) 生徒の学習環境の充実〔V：3〕
 - ①省エネルギー化の推進
 - ②新荘キャンパス整備に関する基本構想の策定

KPI	目標
自己有用感に関する質問事項に対する肯定評価(5カ年平均)	60%以上(新規)
部活動等加入率(5カ年平均)	75%以上(72.1%)

3 地域連携・国際教育

- (1) 資質・能力(ときわ力)の育成を目指した連携事業の充実〔V：2〕
 - ①法人内教育機関との連携を深めた教育活動の充実
 - ②官公庁や企業・地域社会と連携した教育活動の充実
- (2) すべての生徒に開かれた国際教育の実現〔V：2〕
 - ①異文化理解につながるプログラムの充実
 - ②外国語運用能力の育成

KPI	目標
自治体や地域・企業との連携事業数(5カ年平均)	10件(新規)
海外研修プログラムの参加者(5カ年平均)	200人(58人)
海外からの留学生受け入れ数(2028年度)	50人(2人)

4 入試広報

- (1) 時代の変化に対応した広報活動の展開〔V：3〕
 - ①新しい広報媒体の充実
 - ②広報対象とする学年および地域の拡大
 - ③卒業生との連携強化
- (2) 志願者の新規開拓につながる入試制度の検討〔V：3〕
 - ①入試成績と在学成績を結びつけた分析に基づく特待生制度の検証

KPI	目標
募集定員充足率(5カ年平均)	100%(97.6%)
オープンスクールおよび秋季学校説明会参加者数(5カ年平均)	オープンスクール2,000人(2,462人) 秋季学校説明会500人(629人)
HPアクセス件数(毎年度)	30,000件以上(24,777件)

V 智学館中等教育学校

2027年度まで本校に在籍する生徒に寄り添い責任をもって支援する

1 教育研究

- (1) 少人数教育の充実〔V：1・2〕
 - ①習熟度別授業を継続し一人ひとりの学力に合った個別最適な授業の展開
- (2) 生徒の自己実現への支援〔V：1・2・3〕
 - ①探究活動の充実による主体性・発信力の育成
- (3) 教員の授業力の向上〔V：1・2〕
 - ①教員研修および研究授業の更なる充実と継続
 - ②一人ひとりの生徒の状況に合わせたオンラインによる柔軟な学びの充実

KPI	目標
校外実施の教員研修への参加回数(毎年度)	全教員1回以上(新規)

2 生徒支援

- (1) 学校行事・課外活動の継続に向けた見直しと工夫〔V：2・3〕
- ①学校行事における保護者および卒業生との連携
 - ②課外活動継続の見直しと工夫
 - ③ボランティア活動の推奨

- (2) 卒業生への支援〔V：2・3〕
- ①閉校後の支援体制の構築

KPI	目標
生徒ボランティア参加率〔毎年度〕	50%以上〔新規〕

3 地域連携・国際教育

- (1) 地域社会への貢献〔V：2〕
- ①地域貢献の継続
 - ②水戸ユネスコ協会との連携強化

- (2) 国際教育の充実〔V：2〕
- ①英語教育の更なる充実
 - ②海外研修旅行の継続と充実
 - ③海外からの留学生の受け入れ

KPI	目標
6年次生 TOEIC L&R 320点以上〔毎年度〕	40%以上〔新規〕
留学生受け入れ人数〔毎年度〕	2人以上〔新規〕

4 広報

- (1) 広報活動の継続〔V：3〕
- ①HPやSNSを用いた情報発信の継続

KPI	目標
SNS アップ回数〔毎年度〕	100回以上〔109回〕

VI 常磐大学幼稚園

1 教育研究

- (1) 幼保連携型認定こども園への移行に係る教職員の専門的スキルの向上〔V：1〕
- ①0、1、2歳児の保育に焦点を合わせた研修の取り組み
- (2) 一人ひとりの独自性と、多様性を尊重した教育および保育の推進〔V：1〕
- (3) 大学・短期大学の教員や、地域の人材を活用した連携事業の拡充〔V：1・2〕

- (4) ICTを活用した教育および保育の促進〔V：1〕

KPI	目標
教員の専門的スキル向上のための研修受講回数〔毎年度〕	園内研修:10回 園外研修:全教員1回以上〔新規〕

2 地域連携・国際教育

- (1) 豊かな人間性の基礎を培う地域社会との連携〔V：2〕
- ①高齢者福祉施設への訪問・交流会の実施
 - ②中高生の職場体験・インターンシップの受け入れ
- (2) 小学校との連携および接続プログラムの実施〔V：1・2〕
- ①園児と小学校1年生との交流
 - ②小学校への円滑な接続を図るプログラムの実施
 - ③本園教員と小学校教員との意見交換および、保育参観・授業参観
- (3) 国際感覚の基礎を培う教育の充実〔V：2〕
- ①年中・年長組における英語教育の推進
 - ②法人内の各学校に留学に来ている海外の学生・生徒との交流

3 広報

- (1) HPとソーシャルメディアの活用〔V：3〕
- (2) 本園に関心を持ってもらうための園庭開放や育児に役立つ勉強会等の開催〔V：2・3〕

KPI	目標
収容定員充足率〔毎年度〕	100%〔94.7%〕

2023年度 事業概要

Achievement Report 2023

学校法人常磐大学

1 人事政策

(1)教職員人事制度

① 事務系職員の職位運用体系の検討・見直し

「学校法人常磐大学事務職員の職位に関する規程」に定める職位ごとに必要とされる能力に基づき、役職、職位の要件および職務の級との関係性における齟齬を解消するため、適正な運用が行われた。

② 67歳定年制の実施

67歳定年制の実施に向け「学校法人常磐大学定年規則」を改正した。2023年度の定年年齢を63歳とし、以降2年に1歳の引き上げを行い、2031年度をもって67歳定年制が実現する。

③ 職員個々の働き方に応じた労働環境整備の検討

子育てや家族の介護など個人の置かれた状況に応じて柔軟な働き方が選択できるよう、2024年度から「子の看護休暇」「育児目的休暇」「介護休暇」を有給休暇とした。また、「子の看護休暇」については、職業生活と家庭生活の両立支援について更なる向上を図るため、取得可能期間を『小学校就学の始期まで』から『義務教育修了年度の末日』に拡大した。

(2)人員計画・人事採用計画

① 学校法人全体の現状を踏まえた教職員に関する人事政策の策定

短期大学キャリア教養学科の募集停止、幼児教育保育学科の定員変更および智学館中等教育学校の募集停止に伴い「学校法人常磐大学専任職員定数規則」に定める短期大学教員および中等教育学校教員の定数を変更した。併せて、高等学校教員および事務員等の定数について、実情を鑑み実態に即した定数に変更した。

② 退職者推移、組織構成の年齢バランスを踏まえた人員計画、人事採用計画の策定

定年年齢の引き上げ、年齢構成の平準化を念頭に採用計画を立案した。事務員においては、経験者採用を積極的に行ったほか、非常勤職員1人の無期雇用転換を受け入れた。

(3)計画的な人材育成、研修施策の実施

① 研修体系に沿った体系的な研修の実施

新規採用教職員に入職前研修(学内)を実施した。また、大学職員としての資質向上を目的とした日本私立大学連盟の研修プログラムのほか、若手職員育成、新任管理職者等の研修へ派遣した。

② 自己啓発等への取り組みとFD・SDへの参加を通じた人材育成への取り組み

各種の知識、能力、技量の向上を目的とした自己啓発等への取り組みの推奨と「教職協働」による学校運営を推進するため、教育職員と事務職員が相互に参加するプログラムとして大学院を含めたFDフォーラム等への参加を義務付け、引き続き連携強化に努めた。

③ 女性管理職者の登用促進

女性活躍推進法による一般事業主行動計画を踏まえ、女性管理職の登用促進に努め、新たに1人を統括に、4人を統括補佐に登用した。

(4)大学教員の人事考課制度の導入に向けた検討

大学教員の人事考課については、未だ導入の検討段階であり、引き続き他大学の先進的な事例研究に努めた。

(5)認証評価指摘事項を踏まえた人事面からの対応

短期大学基準協会からの指摘事項を踏まえ、各教員の研究業績の実績について、個人研究費研究成果(経過)報告書の内容確認を行ったほか、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が運営する「research map」の導入を決定した。この導入に伴い、詳細かつ広範囲な情報提供が可能となることから、更なる研究活動の活性化が見込まれる。

項目	目標	2023年度実績
女性管理職の登用	30%	30.2%
時間外労働時間数(事務職員)	1カ月平均5.5時間以下/人	6.2時間/人

2 財務基盤

(1)事業活動収支差額均衡化の維持に向けた中期財務計画の作成

「TOKIWA VISION 2023」の達成状況を踏まえ、2024年度から2028年度までの5カ年中期財務計画を策定した。

(2)事業活動収入の安定的な確保

自己財源である学生・生徒等納付金の確保と納付金以外での安定的な収入確保

① 各設置学校入学定員の確保による自己財源の確保

項目	2022年度実績	2023年度実績
大学	3,680,461,800円	3,543,390,600円
短期大学	392,533,000円	299,885,000円
高等学校	645,040,750円	631,122,500円
中等教育学校	80,540,400円	55,781,500円
学生生徒等納付金収入計	4,798,575,950円	4,530,179,600円

* 幼稚園については、2019年10月より無償化(すべて補助金扱い)
* 各設置学校入学者数については、2024年度入試状況にて詳細記載

② 国庫・地方公共団体補助金の維持および確保

項目	2022年度実績	2023年度実績
国庫補助金収入	583,525,960円	595,960,503円
地方公共団体補助金収入	537,873,092円	535,405,684円
施設型給付費収入	144,976,042円	149,535,470円
補助金収入計	1,266,375,094円	1,280,901,657円

③ 寄付募集活動の継続

⑦ 諸澤幸雄奨学金制度(給付型奨学金)への募金(2009年11月～)

募金額累計 (内 2023年度)	122,919,398円	(1,417,000円)
募金件数累計 (内 2023年度)	4,941件	(199件)

諸澤幸雄奨学金給付実績累計(内 2023年度)

	I種 奨学生	II種 奨学生	給付額
大学院	1人(0人)	0人(0人)	180,000円(0円)
大学	117人(9人)	58人(4人)	*38,749,950円(2,933,350円)
短期大学	11人(1人)	12人(1人)	*5,393,300円(443,300円)
高等学校	29人(0人)	11人(0人)	2,804,160円(0円)
中等教育学校	16人(1人)	4人(0人)	2,033,040円(24,000円)
計	174人(11人)	85人(5人)	49,160,450円(3,400,650円)

※緊急II種奨学生を含む

①常磐大学高等学校創立100周年募金(教育活動・学習支援のための環境整備資金)(2022年4月～2032年3月)

募金額累計	(内 2023年度)	4,506,000円	(645,000円)
募金件数累計	(内 2023年度)	182件	(80件)

⑦教育および学術研究の充実・発展のための募金(2009年11月～)

募金額累計	(内 2023年度)	77,470,371円	(8,846,694円)
募金件数累計	(内 2023年度)	174件	(11件)

④資産の適正かつ効率的な運用による増収

学校法人常磐大学資産運用規則を遵守の上、2023年度は余裕資金1億円と第2号基本基金引当特定資産繰入資金1億円を原資に、国内社債および外国債券を購入した。保有済みの有価証券と合わせて5,020,316円の利息収入を得た。

③事業活動支出の抑制

事業活動収支差額の均衡化を図るため、継続して在籍者数に応じた予算の配分調整と適正な執行管理を実施

①経常的経費支出の適正化

2023年度決算における財務比率は、下表のとおり教育研究経費比率34.2%(全国平均36.1%)、管理経費比率7.4%(全国平均8.5%)、人件費比率58.6%(全国平均50.9%)となった。法人としての課題である事業活動収支の均衡化においては、事業活動収支差額費比率-0.2%(全国平均4.6%)の支出超過となった。今後も教育研究の充実を図るとともに、収支均衡化に向けて予算配分や執行管理の適正化を図り、財務基盤の安定に努めていく。

※全国平均：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」(令和5年度版 大学・短期大学編)

②教育研究経費支出の適正化

教育研究経費比率は、法人全体として目標とする30%を上回り、学校別では大学・短期大学いずれも2022年度を上回る決算値になるなど、教育研究の維持・充実が図れる結果となった。

項目	目標	2023年度実績
管理経費比率	9%以下	法人:7.4% (大学:7.2%・短期大学:11.3%)
教育研究経費比率	30%以上	法人:34.2% (大学:32.5%・短期大学:33.9%)
事業活動収支差額比率	±0%以上	法人:-0.2% (大学:12.3%・短期大学:-20.1%)
人件費率	60%以下	法人:58.6% (大学:47.8%・短期大学:74.1%)

④法改正(インボイス制度・電子帳簿保存法等)に対応した事務処理の統制

税務処理を適正に行うために、以下の内部統制を図った。

●インボイス制度(2023年10月1日開始)への対応として、適格請求書発行事業者登録を行い、会計経理課において、本学が発行する適格請求書および取引先から受け取る適格請求書の双方を一括管理している。

●改正電子帳簿保存法(2024年1月1日施行)への対応として、学校法人常磐大学スキャナによる電子化保存規程を制定した。また、教職員への説明会を開催したうえで、現行会計情報システムに新たなサブシステムを導入し、2023年12月から電子決裁による運用を開始した。

3 施設設備

(1)教育環境の整備

①見和キャンパス新校舎(新B棟)建築工事

新校舎(新B棟)の建築工事を実施し、2024年1月に竣工した。

②A・B棟解体に向けた既設教室等改修工事

A・B棟解体に向けた前段階として、既設教室等の用途・配置変更に合わせて改修工事を実施した。

③事務基幹システム更新の実施

2017年度に運用を開始した事務基幹システムについて、システムの信頼性・保守性の向上を図るため、既存データを引き継ぎつつハードウェア・ソフトウェアを最新のバージョンに更新した。

(2)安全安心な環境の維持整備

①本部棟3階トイレ改修工事

本部棟3階女子トイレの増設工事を実施した。

項目	目標	2023年度実績
整備計画実行率	100%	100%
耐震化率	全国平均以上 (2021年度全国平均95.1%) ※2023年度内に100%となる計画	100%

4 管理運営

(1)学校法人常磐大学中期計画の実質化

①学校法人常磐大学中期計画(2019-2023)

「TOKIWA VISION 2023」達成状況の検証

最終年度にあたり、評議員会、理事会(2024年3月)において、各計画項目に対する取り組みや成果、数値目標の達成状況を確認した。課題については「TOKIWA VISION 2028」へと引き継いだ。

②学校法人常磐大学中期計画(2024-2028)の策定

これまで推進してきた「TOKIWA VISION 2023」や各年度の事業計画の進捗状況を踏まえ、2024年度から2028年度までの5年間の目指すべき方向性を示す中長期計画として「TOKIWA VISION 2028」を策定し、評議員会・理事会(2024年3月)で決定した。策定の過程においては、パブリックコメント(本法人ステークホルダー対象)を実施し、多角的な意見の反映に取り組んだ。

(2)学校間の相互交流・連携強化

①学校間連携協議会の充実および連携事業の推進

学校間連携協議会を継続的に開催し、入試・広報・進路に関して情報共有を図るとともに、国際化推進など法人内で一貫して取り組むべき事項について、各学校の責任者および担当者間で協議した。

③小吹キャンパス将来構想の検討

智学館中等教育学校閉校後の資源の活用を含む、法人全体としての小吹キャンパス、小吹グラウンドにおける土地・施設設備活用計画の策定を目的として、検討ワーキンググループを設置し、検討作業を開始した。

④幼保連携型認定こども園の検討

検討ワーキンググループを設置し、幼保連携型移行の必要性および園児確保の見通しについて調査・検討した。評議員会、理事会(2024年3月)において、2025年4月の移行を決定した。

⑤卒業生との連携強化

短期大学幼児教育保育学科ホームカミングデーおよび智学館中等教育学校ホームカミングデーを開催した。参加した卒業生間の交流を深める機会となった。

2023年度 事業概要

Achievement Report 2023

常磐大学

1 教育研究

学校教育法第109条第2項の規定に基づき、一般財団法人大学・短期大学基準協会による令和5年度大学認証評価を受審した。評価の結果、常磐大学は、同協会が定める大学評価基準を満たしていることから、適格と認定された。

(1) トキワ de SDGsの推進(国連アカデミック・インパクトの基本原則の促進)

- 諸活動の成果を「2022年度 常磐大学 SDGs関連事業報告書」に取りまとめ、本学ウェブサイトにおいて公表した。
- 当該活動の成果をもとに、Times Higher Education (THE) 主催の「Impact Rankings 2023」にエントリーし、総合ランキングでは「スコア45.6(100点満点)・ランク1001+(=1001~1406位)」、ゴール別ではSDG3「すべての人に健康と福祉を」において「スコア57.2・ランク401~600位」となった。
- 地球市民教育(Global Citizenship Education)の理論と実践をもとに、SDGsについて理解を深め、身近なキャンパスライフの変容を目指してプロジェクト型学修に取り組むことに主眼を置いた授業科目(プロジェクトA・C)を開講した。
- 2021年度~2023年度「日本学生支援機構海外留学支援制度(協定派遣)」に採択された「SDGsで世界をつなぐ常磐大学交換留学(派遣)プログラム」において、5人の学生が、地域の課題解決に向けた調査研究等に取り組んだ。

(2) 国際化・グローバル化への対応のための教育の充実

① 英語を中心とした外国語教育の充実(Framework of Tokiwa English Curriculum(FTEC)の推進を含む)

多言語・多文化社会に対応した語学教育を推進する観点から、ガイダンス等において英語以外の語学の学修の重要性等を説明し、関連する授業科目の積極的な履修を促すとともに、学生の安定的な履修を可能とするため、一部の授業科目(群)について開講方法等を変更した。2018年度から開始した「Framework of Tokiwa English Curriculum(FTEC)」については、成果の量的検証として、2022年度1年生のCASECの結果を分析し、次年度以降に向けた授業改善に取り組んだ。また、英語外部資格試験を利用した単位認定制度については、学生の効果的な利用を促すため、CASECによる単位認定制度に一本化した。

② 国際交流語学学習センターにおける語学学習支援の充実

- Talk Time：外国語会話交流活動「Talk Time」を、対面で実施した。韓国語、タイ語、ベトナム語、ポーランド語、モンゴル語、ウクライナ語での各「Talk Time」については、交換留学生在が担当し、対面で実施した。
- Drop-in Lab：英語を母国語とする教職員による英語学習相談「Drop-in Lab」を実施し、留学希望者および英語の外部試験対策を希望する学生等を対象として、対面で語学学習支援を行った。
- フィリピン・バゴ市立大学学生による英語チュータープログラムを、春・秋 semester 各6~8回(1回60分)行い、本学学生の英語学修の機会を提供した。

- 留学準備・英語対策講座：交換留学制度等を利用して在学中の派遣留学を目指す学生や、外部英語試験(TOEFL iBT、TOEIC、英検等)で更なる級やスコアのアップを狙う学生を対象に、2月に4日間の留学準備・英語対策講座を開講した。

- TOKIWA Spirit：外国語によるプレゼンテーションイベントを毎年開催していたが、2023年度は本学40周年記念国際シンポジウム開催のため中止とした。

- 学内TOEIC(TOEIC IP)テスト：学内TOEIC(TOEIC IP)テストのオンライン版を、春 semester 期間に1回、秋 semester 期間に3回実施し、TOEICによる英語力確認の機会を提供した。

- Tokiwa English Award：全学的な英語表彰制度「Tokiwa English Award」を年2回実施。CASEC、TOEIC、英検等で一定のスコア・級を取得した学生を表彰し、英語学習への持続的な意欲向上を図った。

③ 外国人向け日本語教師養成

平成30年3月「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)」(文化審議会国語分科会)に示された「必須の教育内容」等を踏まえ、人間科学部コミュニケーション学科において、法務省告示日本語教育機関の教員の要件に該当する「日本語教育に関する課程」(日本語教師養成課程)のカリキュラムを一部変更し、教育内容の充実を図った。

③ 数理・データサイエンス教育の充実

統計や情報処理に関する一部の授業科目について教育内容の充実を図り、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」の申請を行い、認定を受けた。

(4) 教学マネジメントの確立

① 内部質保証システムの恒常化および実質化

各学部・研究科において点検・評価活動に取り組んだ。具体的には、建学の精神と教育の効果、教育課程と学生支援、教育資源と財的資源、リーダーシップとガバナンス等の項目別に当年度の実現計画を策定し、適時対応状況を確認するとともに、改善策を検討した。

② 学修成果の可視化

学校教育法施行規則第165条の2第2項の規定等を踏まえ、卒業の認定に関する方針(ディプロマ・ポリシー(DP))と教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー(CP))の一貫性の確保に特に意を用いつつ、各学科等の主体により、次の各事項に取り組んだ。

- 単位修得状況(GPAの分布状況を含む)の振り返りを通じた「成績の評価方法・基準」の点検
- 成績評価基準・評価指標(ルーブリック)の点検・見直し
- 履修系統図(表/図形式)の見直し
- 入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー(AP))の点検・見直し

③ 適切な教育プログラムの編成・実施

上記①および②における点検・評価活動の結果等を踏まえ、より適切に教育プログラムを実施するため、各学科等が掲げる DP および CP 等を踏まえ、「取得可能な免許」「取得可能な資格」および「目指す資格・検定」について、教育課程との相当関係、社会的通用性や有用性、学生募集上の効果などの観点から、点検および見直しを行った。

④ 教職員の資質向上

一般財団法人全国大学実務教育協会「能動的学修の教員研

修りリーダー講座」に本学教員(1人)を派遣した。また、学内教職員の発表等を通じて、主に授業の内容や方法の改善に関わる情報の共有、認識の確立等を図るため、「FDフォーラム」を開催した。

(5)教育研究活動の活性化に向けた外部資金獲得

科学研究費助成事業については、制度等説明会の開催、個別相談等を通じて、申請の支援および奨励等に取り組んだ。学内研究助成では、研究代表者として科学研究費助成事業へ申請し不採択となった研究で、次年度に同様の申請を行う研究を支援するための研究種目(特別奨励研究助成)を設けている。

項目	目標	2023年度実績
語学学習支援企画への参加者数	460人	Talk Time(英語)158人、(韓国語)36人、(タイ語・ベトナム語)39人、(その他モンゴル語、ウクライナ語)33人、Drop-in Lab 77人、英語チュータープログラム留学準備・英語対策講座5人、TOKIWA Spirit 0人 合計 348人(延べ数)
語学試験表彰対象者数	220人	Tokiwa English Award 表彰対象者合計144人(ダイヤモンド賞2人、プラチナ賞2人、ゴールド賞7人、シルバー賞28人、ブロンズ賞105人)
外部資金獲得額(大学・短期大学合計)	17,000千円	22,442千円
科研費獲得件数	34件	48件
FD活動参加率	75%以上	72.9%

2 学生支援

(1)学生満足度調査結果を学生にフィードバック

2022年度実施の学生満足度調査結果をまとめ、2023年6月に学生ポータルサイトで公表した。さらに、同調査の自由回答で寄せられた意見について、回答を学科別にまとめ、第2報として公表した。

(2)学修支援体制の充実

①「入学前教育の取り組み」、「基礎学力補完のための取り組み」および「正課の授業科目の教育内容」等の連携

2023年度は、次の諸点を踏まえて、入学前教育(2024年度入学者対象)を実施した。

- 入学前教育の「大学共通課題」において所定の基準に到達していることを、「学びの技法Ⅱ」(1年次秋 semester 必修科目)の履修の要件とする。
- 入学前教育の「大学共通課題」について、入学時に所定の基準に到達していない者に対しては、入学後も「基礎能力アッププログラム」の取り組み等を通じて、その達成を支援する。また、基礎能力補完および就職試験対策に関わるeラーニング教材「竹びとSPI」の取り組み状況を、「キャリア形成と大学」(1年次秋 semester 必修科目)の成績評価の一部に反映することにより、正課の授業科目の教育内容との連携を図った。

②「高等教育の修学支援新制度」の円滑な運用

学内の各種奨学金と日本学生支援機構奨学金を学生に案内するとともに、文部科学省による「高等教育の修学支援新制度」の対象機関として認定を受け、344人(内、新規採用者113人)の学生が採用された。新規採用者については、ガイダンスの開催、学科別相談時間を設定するなどの対応を行った。

(3)課外活動の支援

課外活動参加者は1,218人で、学生全体に占める割合は40.8%となり、前年度から0.3ポイント増加した。学園祭は昨年に引き続き、2日間とも模擬店販売を含めたイベントを対面により実施した。

(4)キャリア支援プログラムの充実

①キャリア形成支援に係る取組の推進(オープンカンパニー(年次不問)、インターンシップ(学部3・4年)参加促進)

- 継続講座の「インターンシップ等対策講座」「インターンシップ等ES講座」「インターンシップ等マナー講座」(3年)のほか、「インターンシップ/オープンカンパニーの活用方法解説セミナー(Zoom)」(1・2・3年)・「後期スタートアップ講座～インターンシップ振り返り～」(3年)を新規に実施し、インターンシップ等の参加の意義・エントリーのための必要事項やマナーを学ぶ機会を設けて意欲の醸成に努め、参加者数の増加につなげた。

②1・2年次向け就職支援プログラムの充実(eラーニング教材「竹びとSPI」の積極的な活用、「竹びとSPI模試」の利用促進を含む)

- 前年度から継続して「大学2年生向けキャリア形成講座」・「大学1～3年対象就活なんでも質問会」を実施し、早期からキャリア形成に取り組む気運づくりに努め、支援を行った。
- 採用試験においてSPIを取り入れている企業・自治体受験希望者向けに、「竹びとSPI操作解説動画配信」・「竹びとSPI模擬試験(オンライン)」(春 semester 「テストセンター・固定2」、秋 semester 「テストセンター・固定1」)・「竹びとSPI模擬テスト解説会(オンライン)」の実施を周知し、利用を促した(短大と共催)。春 semester は昨年比で受験者数は増えたが、秋 semester は同程度であった。これは、秋 semester に実施するものについては受験結果を指導教員へ知らせる旨を通知しているためと思われる。

項目	目標	2023年度実績
退学率	2%以下	2.3%
課外活動加入率	35%以上	40.8%
就職率	98%以上	98.5%
公務員合格者数(教員除く)	30人以上	56人
情報メディアセンター(図書館)の利用者数(平日夜間・土曜日)(大学・短期大学合計)	平日夜間50人以上/日 土曜日110人以上/日	平日夜間55.8人/日 土曜日120.2人/日
貸出冊数(大学・短期大学(教員・学生)合計)	年間10冊以上/人	年間2.2冊

3 地域連携・国際交流

(1)地域における課題の解決のための取り組み

①地域の自治体、産業界との連携

- 水戸ホーリーホックとのコラボデー開催
- 教員の自治体、企業への委員、講師派遣
自治体(茨城県、福島県、水戸市、茨城町、小美玉市、笠間市、鹿嶋市、神栖市、東海村、那珂市、行方市、日立市、渋谷区、阿賀野市、みどり市)、教育機関(茨城大学生命倫理委員会、第一工科大学、茨城県立水戸桜ノ牧高等学校常北校、五軒小学校創立150周年事業実行委員会、ひたちなか市立那珂湊第三小学校、仙台市立八木山中学校)、企業・団体(茨城県立図書館、(公社)茨城県看

2023年度 事業概要

Achievement Report 2023

護協会、(公社)茨城県薬剤師会、茨城県鹿行生涯学習センター、茨城労働局、国立磐梯青少年交流の家、(福)東海村社会福祉協議会、東京都北区保育園職員研修部会、(福)同仁会、とちぎ県南こころの相談室、練馬区保育研究会、芳賀町総合情報館(芳賀町文書館)、日立市らぼーる協会、(一社)水戸観光コンベンション協会、水戸市空家等対策協議会、三井化学株式会社)

●学生のボランティア活動受入

水戸市社会福祉協議会学習支援ボランティア、行方ふれあいスタディ学習指導員、日立市教育支援ボランティア、那珂市夏休み学生ボランティア体験、東海村社会福祉協議会学習支援事業"oasis"における学生ボランティア、大空マルシェ実行委員会事務局(東海村観光協会内)大空マルシェ、メロンメロンラン実行委員会茨城メロンメロンラン水戸偕楽園ボランティア、ひたちなか市立学童クラブの放課後児童支援員、社会福祉法人小美玉市社会福祉協議会こども食堂ボランティア

●学生による地域連携活動

[茨城県]いばらきの地魚プロジェクト、休日議会～縁joyツアー～、茨城県議会モニター、(株)マルトとの茨城の野菜を使った商品開発、茨城県警察大学生サポーター(水戸市)水戸市選挙管理委員会との主権者教育および期日前投票所運営支援、わくわくプロジェクト、ヒューマンライフシンポジウム、ふるさと納税企画プロジェクト[笠間市]笠間芸術の森公園魅力向上ワーキンググループ、笠間市男女共同参画審議会委員[那珂市]八重桜まつり(キャンドルイベント)[ひたちなか市]空き家リノベーション、みなへそ文化祭[企業・団体]茨城の野菜を使った商品開発(株)マルト)、茨城県産食材を使用したおせちの商品開発(株)カスミ)、水戸市の新たなふるさと納税返礼品プロジェクト(東日本旅客鉄道株)

② G7茨城水戸内務・安全担当大臣会合推進協議会への参画

学長によるG7茨城水戸内務・安全担当大臣会合推進協議会 委員参画

常磐大学創立40周年記念事業として開催された国際シンポジウムは、G7茨城水戸内務・安全担当大臣会合の関連事業として実施され、取りまとめた大会提言はG7茨城水戸内務・安全担当大臣会合推進協議会を通して警察庁に提出された。

③ 「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」等を通じた参加各校との連携

地域協創人材教育委員会 出席

④ 地域課題の解決に向けた研究の推進および支援 地域連携シンポジウム「新しい価値の創造～産官学の協働で持続可能な社会を実現する～」開催

(2)海外研修・交換留学プログラムの充実

① 海外研修プログラム

モンゴル、台湾を研修先とするプログラムを夏休みに実施。アメリカ、タイ、フィリピン、韓国を研修先とするプログラムを春休みに実施。また、看護学部が開講する「海外看護研修」を、韓国を研修先として実施した。

② 交換留学制度

当制度による派遣留学生として、2023年度秋 semester に韓国3人、ポーランド1人、タイ1人を派遣。協定校からは、2022年度秋 semester に受け入れた5人(韓国2人、タイ2人、ベトナム1人)を2023年度春 semester も継続して受け入れた。

③ 協定校からの短期研修受入

7月に、協定校である韓国・大邱カトリック大学日本文学科の日本短期研修の受け入れを行った。

④ 日本学生支援機構「海外留学支援制度(協定派遣)」

日本学生支援機構による「海外留学支援制度(2022年度)」に、本学の交換留学制度を申請し、協定派遣に係るプログラムのみが継続採択され、派遣留学生3人に奨学金が支給された。

⑤ 日本学生支援機構「海外留学支援制度(協定受入)」

日本学生支援機構による「海外留学支援制度(2022年度)」の協定受入に係るプログラムが追加採択され、交換留学生5人に奨学金が支給され、全員が留学期間を延長することとなった(2022年度秋 semester～2023年度春 semester)。

⑥ オンラインによる外国語等会話交流

アメリカの協定校の学生との日・英語会話交流および、韓国の協定校の学生との日・韓国語会話交流をオンラインで実施した。オランダのライデン大学日本語サークルの学生との日本語交流(月2回)を実施した。

⑦ ウクライナ避難民学生の受入

2023年9月にウクライナ避難民学生2人目を受け入れた。昨年度受け入れた避難民学生は、編入学試験を経て、正規留学生となった。

(3)常磐大学創立40周年記念事業の実施

常磐大学の創立40周年を記念して、①大学史(ウェブサイトに版)の編纂、②国際シンポジウムの開催、③学修環境整備に関する積極的な周知、④「常磐大学グローバル共生賞」の創設、⑤セミナー(集会)の開催、⑥ロゴデザインの作成等の事業に取り組み、本学の教育研究に尽力された方々に謝意を表すとともに、本学の教育研究活動等について、広く内外に周知を図り、更なる理解と協力を促した。

項目	目標	2023年度実績
地域連携活動数 (大学・短期大学合計)	40件	105件
オープンカレッジ 参加者数 (大学・短期大学合計)	325人 (オンライン 講座含む)	208人
地域への委員等派遣数	30件	54件
留学派遣者数 (交換留学/短期研修)	70人 (10人/60人)	63人 (5人/58人)
留学受入者数 (交換留学/短期研修)	80人 (20人/60人)	29人 (20人/9人)
国際関連イベント 参加者数	700人	オンライン会話等交流会102人(アメリカ39人、フィリピン28人、オランダ14人、その他国際関係21人)、韓国短期研修受入関係40人、留学報告会(TOKIWA Chart Room オンライン視聴含む)23人、交流遠足83人、ウェルカムパーティー等199人 合計447人

4 入試広報

(1)広報活動の充実・多様化

全学広報委員会と連携しながら、学生募集の企画を検討し、様々な広報活動を展開した。また、前年度入試結果データと受験生の志望動向の分析結果を基に、学長、副学長および学部長を対象とした入試・広報関係報告会を4回実施し、広報戦略の見直しならびに学生受け入れの際の一助とした。

1 広報活動について

- オープンキャンパス：来場型は、各学科の入場者数を、会場になる教室定員の7割を上限とした感染対策を行い、事前予約制により実施した。コロナ禍により定着しているLIVE配信のオンラインオープンキャンパスを8月および11月に実施した。
- 高校訪問：指定校の見直しを行ったため、6月から9月にかけて新たに指定校とした高校を中心に訪問を行った。また、各模試の動向から、試験系入試の志願者が減少することが予測されていたため、12月から1月にかけて、例年、試験系入試で出願する高校への出願促進の訪問を重点的に行った。さらに、高校教員対象の大学説明会を5月下旬に来校型で実施し、入試の現況など直接説明を行う機会を設けた。
- HPの充実：2020年度より継続して受験生応援サイト内にWEBオープンキャンパスページを展開し、受験生への広報を展開した。キャンパス紹介を目的とした360°VRキャンパスや学科紹介等を通年で掲載した。また、WEB広告と合わせることで、ページへの積極的な誘導を図った。
- PR動画コンテスト：2022年度に新規企画として実施した、学生によるPR動画コンテストを2023年度も実施し、高校生への訴求力の高い動画による広報を推進した。
- SNSによる広報：若い世代を中心に広範な影響力を持つSNSによる広報を強化した。特に、10代の利用率が90%を超えているYouTubeへの投稿に力を入れ、2023年11月より、月1回から2回のショート動画配信を計画し、実施している。

(2)常磐大学高等学校および智学館中等教育学校との連携強化

- 本学への理解を深め、志願者増を目的として、前年度に引き続き、模擬授業、模擬面接、大学説明等を計画。以下の取り組みを実施した。
- 大学特別講座（高校／2年生文系希望者170人程度を対象に実施）
 - 模擬面接、面接マナー講座（高校・智学館）
 - 大学説明会（高校／保護者会時およびPTA主催大学見学）
 - 特定の資格取得を目的とした学科（看護学科）における体験授業の実施

また、法人内の学校間連携を強化するための協議会において、入試広報に関する事項についての情報交換を定期的に行った。

(3)入試制度の一部変更

- 大学入試委員会において、各入試制度実施後に改善点等を確認し、次年度入試実施に向け検討した。
- また、当該年度の入試実施については、感染症への罹患等によるやむを得ない理由により、受験することができない場合の志願者の受験機会の確保のために、予め追試験の設定を行った。
- 2025年度入試に向けた検討を行い、次のとおり変更することとした。
- 一般選抜：必須科目を「英語」から「国語」に変更および英語外部試験の得点換算（80点）の導入
 - 大学入学共通テスト利用選抜：選択科目「情報」の追加

項目	目標	2023年度実績
志願者数	1,800人 (2024年度入試)	1,446人
入学定員充足率	100%	105.1%

項目	目標	2023年度実績
オープンキャンパス参加者数 (大学・短期大学合計)	3,000人	2,940人
HPアクセス件数 (大学・短期大学合計)	1,000,000件	975,336件
学校説明会接触者数 (大学・短期大学合計)	3,550件	4,394件
資料請求者数 (大学・短期大学合計)	20,000件	23,238件
特別講座実施回数 (大学・短期大学合計)	60件	43件

5 施設設備

(1)教育環境の整備

①既設教室等（J棟）改修工事の実施

A・B棟解体に向けた前段階として、既設教室等（J棟）の用途・配置変更に合わせて改修工事を実施した。

(2)安全安心な環境の維持

①キャンパスの環境整備（空調機更新（U棟、L棟学生食堂）、トイレ改修（F棟1階、Q棟地下1階・3階・4階・U棟1階）、L棟学生食堂厨房床改修工事、T棟学生ホールスクリーン改修工事）

学生および教職員にとって、より良い教育・研究環境を実現するためにキャンパスの各環境整備を実施した。

- 空調設備更新工事
経年劣化した空調機のうち、U棟、L棟学生食堂の更新工事を実施した。
- トイレ改修工事
F棟1階、Q棟3階・4階・地下1階、U棟1階トイレの温水洗浄便座化改修工事を実施した。
- L棟学生食堂厨房床改修工事
設置後38年が経過したL棟学生食堂厨房の床改修工事を実施した。
- T棟学生ホールスクリーン改修工事
設置後24年が経過したT棟学生ホールのスクリーン改修工事を実施した。

(3)省エネルギーおよび環境保護の取り組み

①T棟学生ホールの照明LED化工事

省エネルギーおよび環境保全の取り組みとして、T棟学生ホール照明のLED化工事を実施した。

項目	目標	2023年度実績
整備計画実行率	100%	100%

常磐短期大学

1 教育研究

(1)国際化・グローバル化への対応のための教育の充実

①国際交流語学学習センターにおける語学学習支援の充実

- Talk Time [大学に記載]
- Tokiwa English Award [大学に記載]

2023年度 事業概要

Achievement Report 2023

(2) 数理・データサイエンス教育の充実

数理・データサイエンスに関する知識および技術について、それらを適切に理解し、活用する基礎的な能力を育成するため、情報処理に関する一部の授業科目について教育内容の見直しを行った。

(3) 教学マネジメントの確立

① 内部質保証システムの恒常化および実質化

各学科および短期大学全体において点検・評価活動に取り組んだ。具体的には、建学の精神と教育の効果、教育課程と学生支援、教育資源と財的資源、リーダーシップとガバナンス等の項目別に当年度の実現計画を策定し、適時対応状況を確認するとともに、改善策を検討した。

② 適切な教育プログラムの編成・実施

上記①における点検・評価活動の結果等を踏まえ、アセスメント・ポリシーに基づき、教育プログラムの適切性を確認するとともに、必要に応じて成績評価基準等の見直しを行った。また、各学科等が掲げる DP および CP 等を踏まえ、「取得可能な免許」「取得可能な資格」および「目指す資格・検定」について、教育課程との相当関係、社会的通用性や有用性、学生募集上の効果などの観点から、点検および見直しを行った。

③ 教職員の資質向上

一般財団法人全国大学実務教育協会「能動的学修の教員研修リーダー講座」に本学教員(1人)を派遣した。また、学内教職員の発表等を通じて、主に授業の内容や方法の改善に関わる情報の共有、認識の確立等を図るため、「FD研究会」を開催した。

(4) 教育研究活動の活性化に向けた外部資金獲得

科学研究費助成事業については、制度等説明会の開催、個別相談等を通じて、申請の支援および奨励等に取り組んだ。学内研究助成では、研究代表者として科学研究費助成事業へ申請し不採択となった研究で、次年度に同様の申請を行う研究を支援するための研究種目(特別奨励研究助成)を設けている。

項目	目標	2023年度実績
語学学習支援企画への参加者数	40人	Talk Time (韓国語)2人、(その他ウクライナ語、モンゴル語)4人 合計 6人(延べ数)
語学試験表彰対象者数	10人	Tokiwa English Award 0人
外部資金獲得額 (大学・短期大学合計)	大学に記載	大学に記載
科研費獲得件数	4件	2件
FD活動参加率	95%以上	75.0%

2 学生支援

(1) 学生満足度調査結果を学生にフィードバック

2022年度実施の学生満足度調査結果をまとめ、2023年6月に学生ポータルサイトで公表した。

(2) 学修支援体制の充実

① 「高等教育の学修支援新制度」の円滑な運用

学内の各種奨学金と日本学生支援機構奨学金を学生に案内するとともに、文部科学省による「高等教育の学修支援新制度」の対象機関として認定を受け、45人(内、新規採用者20

人)の学生が採用された。新規採用者については、ガイダンスの開催、学科別相談時間を設定するなどの対応を行った。

(3) 課外活動の支援

課外活動参加者は78人で、学生全体に占める割合は29.2%となり、前年度から12.4ポイント増加した。学園祭は昨年を引き続き、2日間とも模擬店販売を含めたイベントを対面により実施した。

(4) キャリア支援プログラムの充実

① 個別指導・相談の充実

● キャリア教養学科は、今年度末の閉科に伴い在籍者が2年生だけであるため主に1年生向けだった学科独自のプログラムは計画されておらず、学科とキャリア支援センターとで連携しながら個別指導・相談に注力した。また、就職活動が本格化する4・5月に「キャリア教養学科生対象 就職相談会」(2年対象)を設け、キャリア教養学科生の個別面談優先予約枠を確保し、支援体制を整えた。

● 幼児教育保育学科においても、学科での個別指導等に加えて、就職活動が本格化する10・11月に「幼児教育保育学科生対象 就職相談会」(2年対象)を設け、幼児教育保育学科生の個別面談優先予約枠を確保し、支援体制を整えた。

● 公立保育園を目指す学生向け説明会として「ひたちなか市保育士によるワークショップ」(学科主催、1・2年対象)を開催し、公立保育園希望者の仕事理解を深めるための支援を行った。

② 短大生向け就職支援プログラムの充実(eラーニング教材「竹びとSPI」の積極的な活用、「竹びとSPI模試」の利用促進を含む)

● 主に採用試験においてSPIを取り入れている自治体(公立園)受験希望者向けに、「竹びとSPI操作解説動画配信」「竹びとSPI模擬試験(オンライン)」(春セメスター「テストセンター・固定2」、秋セメスター「テストセンター・固定1」)・「竹びとSPI模擬テスト解説会(オンライン)」の実施を周知し、利用を促した(大学と共催)。

項目	目標	2023年度実績
退学率	2.5%以下	3.3%
就職率	98%以上	99.3%
公務員合格者数(教員含む)	6人	5人
情報メディアセンター(図書館)の利用者数 (平日夜間・土曜日)(大学・短期大学合計)	大学に記載	大学に記載
貸出冊数 (大学・短期大学(教員・学生)合計)	大学に記載	大学に記載

3 地域連携・国際交流

(1) 地域における課題の解決のための取り組み【大学に記載】

① 地域の自治体、産業界との連携

② G7茨城水戸内務・安全担当大臣会合推進協議会への参画

③ 「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」等を通じた参加各校との連携

④ 地域課題の解決に向けた研究の推進および支援

(2)海外研修・交換留学プログラムの充実

①国際文化研修

学部の開講する海外研修に参加することによって、学生の国際文化研修の単位取得を促した。

②オンラインによる外国語等会話交流〔大学に記載〕

項目	目標	2023年度実績
地域連携活動数 (大学・短期大学合計)	大学に記載	大学に記載
オープンカレッジ参加者数 (大学・短期大学合計)	大学に記載	大学に記載
地域への委員等派遣数	5件	6件
留学派遣者数(短期研修)	5人	0人
国際関連イベント参加者数	40人	オンライン会話等交流会10人 (韓国3人、フィリピン3人、その他国際関係4人)、ウェルカムパーティー等10人 合計20人

4 入試広報

(1)広報活動の充実・多様化

全学広報委員会と連携しながら、学生募集の企画を検討し、様々な広報活動を展開した。

①広報活動について

- オープンキャンパス：来場型は、各学科の入場者数を、会場になる教室定員の7割を上限とした感染対策を行い、事前予約制により実施した。コロナ禍により定着しているLIVE配信のオンラインオープンキャンパスを8月および11月に実施した。
- 高校訪問：指定校の見直しを行ったため、6月から9月にかけて新たに指定校とした高校を中心に訪問を行った。また、各模試の動向から、試験系入試の志願者が減少することが予測されていたため、12月から1月にかけて、例年、試験系入試で出願する高校への出願促進の訪問を重点的に行った。さらに、高校教員対象の大学説明会を5月下旬に来校型で実施し、入試の現況など直接説明を行う機会を設けた。
- HPの充実：2020年度より継続して受験生応援サイト内にWEBオープンキャンパスページを展開し、受験生への広報を展開した。キャンパス紹介を目的とした360°VRキャンパスや学科紹介等を通年で掲載した。また、WEB広告と合わせることで、ページへの積極的な誘導を図った。
- PR動画コンテスト：2022年度に新規企画として実施した、学生によるPR動画コンテストを2023年度も実施し、高校生への訴求力の高い動画による広報を推進した。
- SNSによる広報：若い世代を中心に広範な影響力を持つSNSによる広報を強化した。特に、10代の利用率が90%を超えているYouTubeへの投稿に力を入れ、2023年11月より、月1回から2回のショート動画配信を計画し、実施している。

(2)常磐大学高等学校および智学館中等教育学校との連携強化

本学への理解を深め、志願者増を目的として、前年度に引き続き、模擬授業、模擬面接、大学説明等を計画。以下の取り組みを実施した。

- 模擬面接、面接マナー講座(高校・智学館)
- 大学説明会(高校/保護者会時およびPTA主催大学見学)

- 体験授業の実施。また、法人内の学校間連携を強化するための協議会において、入試広報に関する事項についての情報交換を定期的に行った。

(3)入試制度の一部変更

当該年度の入試実施について、感染症への罹患等によるやむを得ない理由により、受験することができない場合の志願者の受験機会の確保のために、予め追試験の設定を行った。2025年度入試に向けた検討を行い、次のとおり変更することとした。

- 一般選抜：英語外部試験の得点換算(80点)の導入
- 一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜Ⅰ・Ⅱ期除く全入試：音楽の進捗状況確認を廃止

項目	目標	2023年度実績
志願者数	130人 (2024年度入試)	113人
入学定員充足率	100%	88.3%
オープンキャンパス参加者数 (大学・短期大学合計)	大学に記載	大学に記載
HPアクセス数 (大学・短期大学合計)	大学に記載	大学に記載
学校説明会接触者数 (大学・短期大学合計)	大学に記載	大学に記載
資料請求者数 (大学・短期大学合計)	大学に記載	大学に記載
特別講座実施回数 (大学・短期大学合計)	大学に記載	大学に記載

5 施設設備

(1)教育環境の整備

①既設教室等(J・L・N棟)改修工事の実施

A・B棟解体に向けた前段階として、既設教室等(J・L・N棟)の用途・配置変更に合わせた改修工事を実施した。

(2)安全安心な環境の維持〔大学に含めて記載〕

(3)省エネルギーおよび環境保護の取り組み〔大学に含めて記載〕

項目	目標	2023年度実績
整備計画実行率	100%	100%

常磐大学高等学校

1 教育・学習支援

(1)確かな学力の育成

①学力を保障する学習習慣の確立を目指す

今年度より、自主的な学習の充実を呼びかける強化月間を年3回設定し、学校全体として学習習慣の確立に取り組む環境を更に充実させた。観点別評価の活用については、定期考査の機会に生徒が学習を振り返る試みが見られるようになったが、課題の適切な設定など改善が必要である。

②生涯の学びを支える基礎学力を育成する

授業においては教科担当者間で内容を精査し、基礎・基本を重視した展開の実現を心がけた。また、定期考査や模試を活用した面談を充実させるとともに、スタディサプリの課題配信を活用するなど、個別最適な学びの実現に努めた。

2023年度 事業概要

Achievement Report 2023

③ ICTツールを活用した情報収集力の向上

総合的な探究の時間をはじめ、多くの授業でICTツールを積極的に活用した表現活動が展開されたため、生徒の情報収集力の向上が見られた。今後はAIを活用した授業実践を増やすなど、情報を適切に活用して自らの意見を表現する能力の更なる向上を目指す。

④ 図書館の利用について、抜本的に見直す

年間の貸出冊数や購入数、近隣校の図書活用状況を調査して図書費の見直しを実施し、保護者負担の軽減を実現した。

(2) 本校が育成を目指す資質・能力を軸とした教育活動の推進

① 教育目標・活動方針を確認する研修を充実し、教職員が一丸となって協働する体制を構築する

教員研修を計画・実施する際には、学校経営計画の単年度目標を意識した。また、今年度より管理職による教員面談を年2回実施して、教員が目標を共有して教育活動を実践する環境を整備した。

② 学習者が主体となる「探究」的授業を実践する

11月に学習者中心の展開をテーマとする授業互見を実施するとともに、教員研修での振り返りを通して授業力の向上を目指した。対話を重視する授業は生徒アンケートからも評価が高いため、今後は対話の質を向上させ、知識・技能の確実な定着と自らの意見を表現する力の更なる育成を目指す。

(3) 生徒の成長を後押しする系統的進路支援

① 進路指導計画(ロードマップ)を見直し、共通理解を持った進路支援を実現する

進路指導計画を大幅に見直し、進路部と学年が連携した進路支援が実現した。また、進路ニュースを定期的に配信することで、教員と生徒が共通理解を持って進路実現を目指す環境が構築された。今後は海外進学を含めた多様な進路実現につながる支援体制の整備を目指す。

② 2025年度大学入学共通テストを見据えた授業研究を充実する

学習指導要領改訂の2年目となり、授業や定期考査では知識を活用する力や自らの意見を表現する力の育成を目指すなど、共通テストを意識した授業実践が見られた。2025年度入試より導入される「情報」については、情報科教員が試作問題をもとに教材研究を進めるとともに、長期休業中を活用してプログラミングを扱ったゼミを実践した。

③ 常磐大学・常磐短期大学との連携を推進する

2年生特進コース文系で開講している大学特別講座は、笠間市と連携した探究学習との接続を意識した形式へと変更した。特別講座を通して実社会に関わる幅広い知識を習得したことは、その後の探究学習の深まりにつながった。また、進路部が中心となり、看護学部との体験学習(8月)、短期大学との連携事業(8月)など、大学・短期大学と連携したキャリア教育が充実した。大学教員による模擬面接(8月)は受験生の進路実現に大きく寄与した。

(4) 海外研修を軸とした国際教育の推進

① カナダ3カ月語学留学など海外研修の更なる充実を目指す

カナダ3カ月語学留学は8人、カナダ10日間語学研修は13人が参加し、自然・文化体験やホームステイ、ハリエインリー高校の生徒との交流を行った。また今年度より、カ

ンボジア研修を開始して特進選抜コース1年生の3人が参加した。SDGsをテーマとした平和学習やジェンダー学習、現地高校生との交流、アンコール・ワットなど文化体験等、充実した研修であり参加生徒の高い評価を得た。ほかにも国際教育交流ネットワーク機構の1年間留学にも2人が参加するなど、新型コロナウイルスの5類移行による渡航緩和を受けて海外研修プログラムへ参加する生徒が増加した。欧米方面の研修費用が高騰しており、研修先の新たな開拓など多くの生徒に開かれた国際教育の実現が課題である。

② 国際理解に必要な実践的英語力を育成する

2年生は全てのクラスがオンライン英会話を受講し、英語を活用する能力の育成に努めた。GTECの成績ではリスニングやリーディングのスコアの上昇が確認された。海外からの留学生2人を受け入れたが、多くの生徒が留学生と交流する機会の創出が課題であった。

項目	目標	2023年度実績
生徒授業アンケートでの肯定評価	90%以上の維持	89%
常磐大学・短期大学進学者	30%以上	28%
大学入学共通テスト受験率	80%以上	93.4%
大学(短大含む)進学率	80%以上	78.9%
海外研修参加者数 *実施可能な場合	30人以上	26人

2 生徒支援

(1) 総合的な「人間力」の育成

① 規則正しい生活習慣を確立し、自律した生徒を育成する

朝の一斉服装指導について定期的を実施するとともに、学校行事においても生徒が主体となって運営することで、生徒自らが行動を振り返る機会を充実させた。タブレット端末の利用に関する問題が生じた際は、生徒会役員と教員が取り扱いについて協議するなど、生徒の自律心を育てる支援を意識した。

② 文武両道を支えるため、教員間の連携を密にする

定期考査前に設定された学習優先期間については、学校全体として取り組む環境が構築された。また、生徒の学習実態を定期的に確認し、職員会議のなかで課外活動とのバランスを意識した生活習慣の実現を教職員に呼びかけた。

③ 教員と生徒が互いを尊重する関係を構築する

挨拶や礼儀を大切にされた指導に加え、授業における表現活動の増加も相手を尊重する意識の醸成につながった。また、生徒会役員と生徒部教員による意見交換を定期的に行い、教員と生徒が協働してより良い学校を作る環境を構築した。

④ 心身の健康に努め、粘り強く努力する生徒を育成する

新型コロナウイルスが5類に移行したことを受け、昨年度まで実施していた毎日の検温は取りやめた。一方、対人関係の悩みを抱える生徒が増えており、養護教諭やスクールカウンセラーと連携した組織的な対応が重要となっている。

項目	目標	2023年度実績
各部活動のボランティア活動	生徒一人年1回以上	44.8%
部活動加入率	75%以上	72.8%
上位大会(関東・全国)出場件数	10件以上	28件 (全国6件 関東22件)

3 入試広報

(1) スクールポリシーの浸透を目指した発信力の向上

① HP・スクールガイドを中心にサブツール広報誌やSNSを活用して、本校の情報発信に努める

学校行事や部活動大会についてはInstagramを活用し、生徒が活躍する姿を積極的に発信した。高校公式Instagram (tokiwagram) のフォロワーは470人から868人に伸び、水戸市内の私立高校で最も多い。2022年度より作成したサブツール広報誌「TOKIWA STYLE」は継続し、本校生徒の魅力の発信力を高めた。HPについては、掲載内容の精査とともに情報発信力の向上につながる改善が課題である。

② オープンスクール等の開催内容を精査して、本校の魅力が伝わる企画を実現する

オープンスクールについては、来校した中学生からの質問事項に本校生徒が答えるトークセッションなど、中学生と本校生の距離を縮める工夫を行った。一方で体験学習は硬化しており、本校の魅力を多面的に伝える企画への刷新が課題である。秋季学校説明会では、推薦入試に関する情報の開示を進め、受験者にとって有益な情報の発信に努めた。

③ 本校が求める入学者選抜の適正な実施を推進する

アドミッション・ポリシーを作成し、募集要項において本校が求める生徒像を明示した。入試問題の作成にあたっては、県内の中学校で採用している教科書リストをもとに、内容に偏りが出ないように留意した。今後は、アドミッション・ポリシーを意識し、中学生の多様な側面を評価できる入試制度の実現を目指す。

項目	目標	2023年度実績
オープンスクール参加者数	対前年比100%	90%
受験者数	推薦・一般 対前年比100%	推薦89% 一般93%
HP(TOPページ)の更新	月平均30回以上	16.7回
HPアクセス件数	月間平均30,000件以上	22,672件

4 施設設備

(1) 学習環境の充実および部活動活性化のための施設整備、配備

① 本館空調更新工事(3年計画第3期)

2000年本館竣工以来の経年劣化による空調設備の3カ年計画の機器更新について、第3期工事として、校長室、事務室、図書館、美術室など校舎中心部の整備を行った。

② 見和テニスコート防風ネット張替

本校の男女ソフトテニス部が主に利用している、見和キャンパステニスコートの防風ネットについて、老朽化による破損(破れ等)が多いため張替工事を行った。

③ 来客用駐車場フェンス工事

本校の来客用駐車場に設置されている、校舎敷地と駐車場敷地、隣接菓子店との境界のトタンフェンスの老朽化により、新たに風の影響を受けないメッシュフェンスの設置を行った。

④ 本館東側非常階段錆補修塗装工事

本校本館東側非常階段について、経年劣化による錆、塗装の損傷が目立つようになったため、修繕塗装工事を行った。

⑤ 硬式野球屋内練習場設置

小吹グラウンド敷地内に、ブルペン3カ所、バッティングは最大で4カ所できる広さのある本校硬式野球部専用の屋内練習場を設置した。

⑥ 校務系ネットワークシステムの更新

2013年に構築された現行校務系ネットワークシステムについて、サーバーOSのサポートが終了となるため、サーバーのリプレースを行った。

⑦ CALL教室システムの更新

本校CALL教室のシステム(一式)について、リース満了を契機に生徒利用PCを中心にシステム等の入替を行った。併せて教育系システム管理サーバーの一元化を図った。

項目	目標	2023年度実績
整備(工事)計画実行率	100%	100%

智学館中等教育学校

1 教育・学習支援

(1) 新学習指導要領実施に伴う、2025年度大学入学共通テストに向けた教育活動の実践

今年度は、4・5年次が「新学習指導要領」に沿った授業展開となった。特に、理科の選択は、より生徒の実情に合ったものとなり、5年次では「情報I」の授業を展開した。次年度より、6年次では理系の生徒はもちろん国立大学を目指す文系の生徒にも「数学C」が選択できるようになっている。これにより、生徒一人ひとりの進路実現に向けたより良い選択が可能となる。

「大学入学共通テスト」では、特に、思考力・表現力・判断力が問われており、また長文の読解力が必須とされていることが見て取れる。今後も単に教員からの知識の伝達にとどまらず、生徒たちにより積極的に発言させ、議論させることを意識した授業を展開した。さらに、各教員が意識的に「思考力・表現力・判断力」を取り入れた授業を展開した。

(2) 個々の学力推移の分析を踏まえ、個別最適な学習指導による学力向上および希望進路の実現

国語・数学・英語の授業は、本校の特徴である習熟度別のクラスに分割し、個々の生徒に対して最適なレベルで授業を展開している。習熟度別編成は、学期毎に、定期考査や校外模擬試験データを用いて行った。また、校外模擬試験のデータは、統合・視覚化することで、全教員で共有し、生徒一人ひとりの学力推移を意識した指導を実施した。さらに、これからの生徒たちに必要な問題解決能力・論理的思考力を測ることができる「Ai GROW」を導入し活用した。6年一貫教育の強みを生かし、将来について考える時間を前期課程生のうちから意識させた。

(3) 現状を踏まえた研修旅行の実践

新型コロナウイルスの扱いが「5類」へ移行されたことにより、計画どおりの研修旅行を行った。前期課程は、2年次生が「働くこと」を意識した「社会科学研修」を、3年次生が京都への「国内研修旅行」を実施した。後期課程は、5年次生が10月に10泊12日のイギリスでの「海外研修旅行」を実施した。物価高騰・円安等で研修費用が増加したが、現地での研修内容を見直すなど適切な対応を行い、参加者全員が満足のいく研修となった。出発前に不安を抱えていた生徒もいたが、帰国後では本人の見方・考え方や意識が大きく変化した様子が見られた。この研修が、本校の基本理念である「世界的視野で考え行動できる」人材の育成に大いに貢献したものである。なお、4年次生は進路研修として明治大学・立教大学を訪問した。

2023年度 事業概要

Achievement Report 2023

(4) ICT機器を取り入れた効果的な授業の研修と実践およびリモート授業への対応と研究

生徒全員がChromebookを所持することで双方向授業の実践はもとより、天候不順による休校時や生徒が急遽自宅待機を余儀なくされた場合でもGoogle Meetにより双方向の遠隔授業を行った。

全ての教員が、自在にICT機器を使って効果的な学習活動ができるよう研鑽を積んだ。

(5) ユネスコスクールを通じた海外校との交流

今年度も、韓国のソンドウク中学校(Sungduk Middle School)との交流を実施した。10月に、3年次生が授業などの学校生活の動画を3種類作成し送付した。相手校の都合によりZoom等を用いたリアルタイムの交流会は実施できなかった。

(6) SDGsの理念を取り入れた探究活動の充実

SDGsの理念に立脚する探究学習では、問題発見・解決能力をはじめとして、論理的思考力・創造的思考力、情報収集・整理・分析技法などの非認知的能力向上に取り組んだ。今年度も2・3年次生は、水戸ユネスコ協会の指導を仰ぎ、梅染め商品開発に取り組んだ。8月には市民会館での「水戸市環境フェア」に参加し試作品の展示を行った。また、2月には内原イオンでの「こみっとフェスティバル」に、さらに、3月には茨城新聞社「みと・まち・情報館」にて商品の試作品の展示と販売を行った。

4・5年次生は、これまで通り各自の関心のある分野に関連する外部コンテストやコンクールへ参加した。その取り組みが、自らの希望する未来像をより具体的に思い描く道筋となり、進路実現への可能性を高めることとなった。そして、年度末には生徒全員が探究の成果を発表するPBL Day(探究学習発表会)を実施した。

(7) 学年減に向けた学校行事の検討

今年度の「智学館フェスティバル」では、保護者の参加はもちろん、初の試みとして卒業生による企画の参加を依頼し、多くの卒業生の有志が参加してくれたことで活気あるフェスティバルとなった。

今後在校生のみでは縮小気味になる学校行事に卒業生の参加を促すことで今まで同様、充実した学校行事となるよう努めていきたい。

項目	目標	2023年度実績
各個人の校外模擬試験における偏差値の上昇数	2ポイントアップ以上	1.5ポイントアップ
総授業時間におけるICT活用率	50%以上	50.8%

2 生徒支援

(1) 生徒会等自主的活動の活発化への支援

特別活動部を中心として自主的活動への支援を行った。生徒会主催の行事である「智学館フェスティバル」や「卒業生を送る会」も計画どおり実施した。また、ベルマーク活動や募金活動、さらに生徒会誌「けやきの記」の発行を行った。これらの企画運営によって生徒たちの自治活動はもちろん、社会性なども身につけさせることができた。なお、生徒会により、Instagramでの情報発信を週1回のペースで行っている。

(2) 各種ボランティア活動参加への支援

水戸市生涯学習課からのボランティア活動の紹介が昨年度より増え、その中で、次の活動に生徒が参加した。9月には5年次生が街頭での「自転車通行指導」に、12月には4年次生が「市内の中学生対象『数学学習相談会』」に、さらに1月には5年次生が「水戸市消防出初式」に、そして4年次生が「ボールフェスタin 2024」に参加をした。

また、学外の活動であるが「水戸市サブリリーダーズ会」「ひたちなかりリーダーズクラブ」に参加し、それぞれの地域でボランティア活動をしている者もいる。社会貢献や奉仕活動に興味を持つ生徒が多く、ボランティア活動への参加者が増加した。

(3) 教育振興会との連携強化および活動の活発化

保護者総会・教育振興会総会を予定どおり実施した。また、授業参観、フェスティバル、合唱コンクール、English Day、PBL Day等の学校行事にも多くの保護者の来校があった。なお、フェスティバルでは教育振興会を中心とした保護者企画が行われた。

(4) 発達段階に応じた各種講演会の実施

発達段階に応じて講演会を実施した。まず、保健安全部による指導として、全校生対象の「睡眠栄養講座」、2年次生対象の「カウンセリング教室」、2・3年次生対象の「認知症サポーター養成講座」、4・5年次生対象の「がん体験者による『いのちの学習会』」、6年次生対象の「薬物乱用防止教室」を行った。生徒指導関連としては、全校生徒を対象としたLINEみらい財団による「情報モラル教育オンライン授業」と卒業生のモータースポーツチームによる「交通安全教室」を、また、6年次生を対象に「いばらきくらしのセミナー」、5年次生を対象に「人権教育研修」を行った。

進路関係については、2年次生対象の「キャリア・マインド育成研修」、3年次生対象の後期課程進級に向けた進路講演会、4年次生対象の「早期キャリア講座」を行った。また、後期課程生を対象に進路講演会や進路ガイダンスを行った。さらには、6年次生を対象に常磐短期大学の教員による「面接・マナー講座」を実施した。

これらの講演会を通して、保健安全・生徒指導・進路について、発達段階に応じた適切な指導を行うことができた。

項目	目標	2023年度実績
県大会上位進出および関東大会出場	4件/2件	0件
ボランティア参加者率	50%以上	22%
薬物、交通、消費者、メディア等講演会	5回以上	9回

3 広報

(1) HPやSNSを通じた、教育活動内容の発信

SNSでの情報発信を積極的に行った。内容については、学校での生徒たちの活動や日々の行事・日常の様子・部活動の結果など、楽しく活発に学校生活を送る様子が感じられるよう努めた。発信回数については「3日に1度」を目標に、Facebook・Instagramを同時に発信した。一方で、HPの閲覧数は減少傾向にある。

(2) 天体観測会の継続的な実施

学校の役割の一つである社会貢献活動として「天体観測会」を計画し、小学生をはじめとする参加者があった。ただし、インフルエンザ拡大等により中止とした回があった。

項目	目標	2023年度実績
HP アクセス件数	対前年比100%	対前年度比60%
SNS 発信数	100回	114回
天体観測会実施回数	5日/年	1日/年

4 施設設備

(1) 学習環境の整備

① 放送機器の更新

放送室における音声調整卓等の放送機器について、老朽化に伴い新規入替を行った。機器の更新により、チャイム鳴動の不具合が解消され、放送エリアの選択においては、わかりやすく簡単に操作ができるようになった。

② 屋外テニスコートクラック修繕工事

多数のクラック（亀裂）が発生していた屋外テニスコート（ハードコート）2面について、クラック補修および表面塗装工事を施工し、安全性を確保することができた。

(2) 学年減に伴う教育環境の維持

スクールバス運行および学校給食については、保護者の負担額を変更することなく維持継続をした。

項目	目標	2023年度実績
整備計画実行率	100%	100%

常磐大学幼稚園

1 教育

(1) 個々の思いや可能性の実現を目指し、自己発揮できる主体的な活動の支援

日々の保育で一人ひとりが主体的な遊びや活動を選び取れる時間の確保を保障した。色々な場面で自信が持てる出来事が見つかり、園児も自分自身で気付いていけるよう支えていった。

(2) 学びのある活動や四季折々の行事に関して、固定概念にとらわれない発想も加え、再構築を図る

常磐大学・常磐短期大学等による「わくわくチャレンジ」（英語・音楽・サッカー・運動・造形・理科）のプログラムを通して、より深い学びを得ている。伝統的な行事をみんなで経験した出来事をもとに、教師側からのICTの活用に加え、子どもたちの柔軟なイメージも生かした活動につなげられるよう努めた。

項目	目標	2023年度実績
「わくわくチャレンジ」開講回数	63回	63回
地域と連携した専門プログラムの開講回数	15回	15回

2 広報

(1) 活動内容を含む情報発信の充実（HP、SNS、チラシなどの活用）

日々の活動や行事の様子を積極的にHPやFacebook・Instagramにアップし、情報発信を充実させることができた。

(2) 園庭開放の実施、育児に役立つ勉強会等、地域に広く発信し、地域の子育て中の保護者を支援する

園庭開放は年間を通して14回実施、育児に役立つ勉強会は3回実施した。育児に役立つ勉強会の3回目には水戸市教育委員会から後援を得て水戸市内の全小学校にチラシを配布。保護者アンケートでのアイデアを活用し、より効果的な周知に努めた。

(3) 「子育て支援・多世代交流センター」「家庭的保育事業所」「小規模保育事業所」利用者への広報活動の実施

「わんぱく・みと」「はみんぐぱく・みと」という子育て支援・多世代交流センター2カ所、家庭的保育事業所3カ所、小規模保育事業所15カ所に、パンフレットやチラシを配布した。

(4) 未就園児のための「まつの子ぐみ」を広く周辺地域にアピールし、地域の入園希望者の増加を図る

2歳児対象に「まつの子ぐみで遊ぼう」を6回実施した。教師との園庭遊びやリズム遊び、歌、パネルシアターなどを経験することで、親子参加の意義や楽しさを共有してもらった。

(5) 登園可能地域への積極的なチラシ配布等の実施

園バス路沿線上の住宅地へチラシを配布、また市民センターにチラシを設置、さらにフリーペーパーのビレッジ（幼稚園・保育園版）、県庁舎のエレベーターに広告を掲出した。

項目	目標	2023年度実績
入園定員充足率	100%	81.7%

3 施設設備

(1) 教育環境の整備

① 空調機更新工事

設置後26年が経過した空調機の更新工事を実施した。

② 照明のLED化（うめ組、職員室）

照明のLED化を2016年度より実施してきたが、うめ組の更新工事をもって保育室は全て完了した。また、職員室のLED化も実施した。

③ 壁クロス修繕工事（ランチルーム）

経年劣化したランチルームの壁クロス修繕工事を実施した。

④ トイレの温水洗浄便座化改修工事（職員兼来客用1カ所）

職員兼来客用1カ所のトイレの温水洗浄便座化改修工事を実施した。

⑤ 液晶モニターの導入により保育のICT化を推進

液晶モニター3台（年少、年中、年長各1台）を導入し、保育の場面や保護者会等で使用した。

項目	目標	2023年度実績
整備計画実行率	100%	100%

財務状況

Financial Report

学校法人会計について

学校法人の目的は、学校を運営して教育・研究等の諸活動を遂行することであり、営利や利潤の追求を目的とする企業会計とはその性質が異なります。

企業会計では、売上と費用から利益を明らかにすることが求められていますが、学校会計では、収入をいかに効率的にかつ適切に教育・研究等の諸活動に充当したかを明らかにすることが求められています。

学校法人の目的もさることながら、学校法人の収入のほとんどが、学生生徒等納付金や国や地方公共団体などからの補助金等で成り立っていることから、在学生や保護者をはじめ

ステークホルダーに対し、財務状況および財政状態を開示、説明する必要があります。

このため、学校法人は、「学校法人会計基準」に基づき会計処理を行い、財務計算に関する書類（「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」）を作成することが義務付けられています。

2023年度決算について

財産目録 2024年3月31日

財産目録は2023年度末における本学の財産と債務を記載した目録です。2023年度の資産総額は280億1千万円、負債総額は19億3千万円で正味財産は260億8千万円となっています。

(単位:千円)

区 分			金 額	
資産額	基本財産	土地	121,287.02㎡	4,668,617
		建 物	92,624.66㎡	12,755,747
		機器備品	17,427点	655,427
		図 書	490,658冊	2,418,831
		車 輛		728
		その他		21,341
	運用財産	現金預金		6,452,401
		特定資産		433,200
		有価証券		299,939
		その他		310,829
資産総額			28,017,063	
負債額	固定負債	長期借入金		0
		退職給与引当金		880,828
		その他		5,822
	流動負債	短期借入金		0
		その他		1,046,375
		負債総額		1,933,026
正味財産(資産総額-負債総額)			26,084,036	

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

貸借対照表

2024年3月31日

貸借対照表は、学校法人の年度末の財政状態を表します。資産の部は、学校法人の所有する財産を示し、負債および純資産の部は、財産の調達財源を示します。本学の2023年度末の資産規模は280億1千万円で、前年度より2億5千万円の増加となりました。

(主要な増減科目)

- 「有形固定資産」は、見和キャンパス新B棟および高等学校硬式野球屋内練習場の竣工により増加しています。

- 「特定資産」は、見和キャンパスA・B棟改築計画に基づき、第2号基本基金引当特定資産の取崩しを実施したことにより減少しています。
- 「その他の固定資産」は、有価証券を新規購入したことにより増加しています。

(単位：千円)

区分	2023年度末	2022年度末	増 減
有形固定資産			
1年を超えて使用される資産で、土地、建物、構築物、教育研究用・管理用機器備品、図書、車輛など			
その他の固定資産			
借地権、電話加入権、施設利用権、長期に保有する有価証券、基本基金引当資産など			
流動資産			
現金預金、未収入金、前払金など			
固定負債			
退職給与引当金、学校債(発行している場合)など			
基本基金			
■第1号基本基金 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置もしくは既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額			
■第2号基本基金 学校法人が新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額			
■第3号基本基金 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額			
■第4号基本基金 恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額			
区 分	2023年度末	2022年度末	増 減
《資産の部》			
固定資産	21,253,832	20,775,315	478,517
有形固定資産	20,499,352	19,427,386	1,071,965
土地	4,668,617	4,668,617	0
建物	12,160,617	10,789,773	1,370,844
構築物	595,129	636,631	△ 41,502
教育研究用機器備品	640,268	431,582	208,685
管理用機器備品	15,159	13,678	1,480
図書	2,418,831	2,401,190	17,640
車輛	728	1,094	△ 365
建設仮勘定	0	484,817	△ 484,817
特定資産	433,200	1,126,395	△ 693,195
第2号基本基金引当特定資産	432,000	1,125,195	△ 693,195
第3号基本基金引当特定資産	1,200	1,200	0
その他の固定資産	321,280	221,533	99,746
借地権	15,562	15,562	0
電話加入権	5,017	5,017	0
施設利用権	761	1,014	△ 253
有価証券	299,939	199,939	100,000
流動資産	6,763,230	6,989,308	△ 226,078
現金預金	6,452,401	6,633,542	△ 181,141
未収入金	291,404	337,580	△ 46,175
貯蔵品	248	388	△ 140
立替金	19	0	19
前払金	19,156	17,797	1,359
資産の部合計	28,017,063	27,764,624	252,438
《負債の部》			
固定負債	886,650	832,710	53,940
退職給与引当金	880,828	832,710	48,117
退職金財団預り金	5,822	0	5,822
流動負債	1,046,375	832,524	213,850
未払金	263,667	60,894	202,773
前受金	762,187	749,990	12,197
預り金	20,520	21,640	△ 1,119
負債の部合計	1,933,026	1,665,235	267,791
《純資産の部》			
基本基金	38,083,384	37,657,723	425,660
第1号基本基金	37,266,658	36,147,803	1,118,855
第2号基本基金	432,000	1,125,195	△ 693,195
第3号基本基金	1,200	1,200	0
第4号基本基金	383,525	383,525	0
繰越収支差額	△ 11,999,347	△ 11,558,334	△ 441,012
翌年度繰越収支差額	△ 11,999,347	△ 11,558,334	△ 441,012
純資産の部合計	26,084,036	26,099,388	△ 15,352
負債及び純資産の部合計	28,017,063	27,764,624	252,438

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

財務状況

Financial Report

2023年度決算について

資金収支計算書 2023年4月1日から2024年3月31日まで

資金収支計算書は、学校法人の1年間の活動に対応する収入と支出の内容と支払資金の顛末を表します。2023年度の資金収支規模は、139億5千万円となり、主な収入項目としては学生生徒等納付金収入45億3千万円、補助金収入12億8千万円、前受金収入7億6千万円などがあり、支出項目とし

ては人件費支出35億8千万円、教育研究経費支出15億9千万円、管理経費支出3億9千万円 などがあります。翌年度への繰越資金は、前年度より1億8千万円減少し、64億5千万円となりました。

科目	2023年度予算	2023年度決算	差異
学生生徒等納付金収入	4,594,792	4,530,179	64,612
手数料収入	94,047	88,531	5,515
寄付金収入	9,340	11,458	△ 2,118
補助金収入	1,223,970	1,280,901	△ 56,931
(国庫補助金収入)	566,082	595,960	△ 29,878
(地方公共団体補助金収入)	519,897	535,405	△ 15,508
(施設型給付費収入)	137,991	149,535	△ 11,544
資産売却収入	0	340	△ 340
付随事業・収益事業収入	100,444	69,680	30,763
受取利息・配当金収入	4,871	6,403	△ 1,532
雑収入	184,757	226,376	△ 41,619
借入金等収入	0	0	0
小計	6,212,221	6,213,872	△ 1,651
前受金収入	749,990	762,187	△ 12,197
その他の収入	1,362,775	1,389,118	△ 26,343
資金収入調整勘定	△ 963,985	1,046,904	82,919
前年度繰越支払資金	6,633,542	6,633,542	
収入の部合計	13,994,543	13,951,815	42,727

補助金収入
国や地方公共団体からの補助金など

資産売却収入
不動産売却収入、有価証券売却収入など(固定資産に含まれない物品の売却収入を除く)

資金収入調整勘定
当年度の活動に係る収入について、前年度以前および翌年度以降の収入となっているものを調整するための科目

学生生徒等納付金収入
授業料、入学金、実験実習費、施設拡充費など

前受金収入
翌年度の学生生徒等に係る授業料、入学金、実験実習費、施設拡充費など

前年度繰越支払資金
前年度末時点での現預金の残高

科目	2023年度予算	2023年度決算	差異
人件費 給与支出	3,519,260	3,374,705	144,554
退職金支出	163,862	208,730	△ 44,868
教育研究経費支出	1,742,161	1,597,613	144,547
管理経費支出	461,993	399,456	62,536
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,380,257	1,380,476	△ 219
設備関係支出	359,232	286,186	73,045
小計	7,626,765	7,247,168	379,596
資産運用支出	432,000	432,000	0
その他の支出	82,629	101,711	△ 19,081
[予備費]	(0)		
	30,000		30,000
資金支出調整勘定	△ 231,666	△ 281,465	49,798
翌年度繰越支払資金	6,054,815	6,452,401	△ 397,585
支出の部合計	13,994,543	13,951,815	42,727

管理経費支出
教育研究以外の活動のために支出する経費

施設関係支出
土地、建物、構築物、建設仮勘定(建物および構築物が完成するまでの支出) など

翌年度繰越支払資金
当該年度末時点での現預金の残高

教育研究経費支出
教育研究活動のために支出する経費(学生生徒等を募集するために支出する経費を除く)

設備関係支出
教育研究用・管理用機器備品、図書、車輛など

※ 百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

活動区分資金収支計算書 2023年4月1日から2024年3月31日まで

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動に区分し、学校法人の活動区分ごとに資金の流れを把握するための計算書です。

(単位：千円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,530,179
		手数料収入	88,531
		特別寄付金収入	5,700
		経常費等補助金収入	1,267,585
		付随事業収入	69,680
		雑収入	226,376
		教育活動資金収入計	6,188,054
	支出	人件費支出	3,583,435
		教育研究経費支出	1,597,613
		管理経費支出	399,456
教育活動資金支出計		5,580,505	
	差引	607,548	
	調整勘定等	264,719	
	教育活動資金収支差額	872,268	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	5,758
		施設設備補助金収入	13,316
		施設設備売却収入	340
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,025,195
		施設整備等活動資金収入計	1,044,609
	支出	施設関係支出	1,380,476
		設備関係支出	286,186
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	332,000
		施設整備等活動資金支出計	1,998,662
		差引	△ 954,053
	調整勘定等	△ 11,389	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 965,442	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 93,174
その他の活動による資金収支	収入	預り金受入収入	26,343
		受取利息・配当金収入	6,403
		その他の活動資金収入計	32,746
	支出	有価証券購入支出	100,000
		立替金支払支出	19
		預り金支払支出	21,640
		その他の活動資金支出計	121,660
		差引	△ 88,913
	調整勘定等	947	
	その他の活動資金収支差額	△ 87,966	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 181,141
前年度繰越支払資金			6,633,542
翌年度繰越支払資金			6,452,401



教育活動資金収支差額

教育活動資金収支では、本業である教育活動のキャッシュベースでの収支状況を見ることができます。「教育活動」でどのくらいキャッシュを生み出せるかが重要となります。



施設整備等活動資金収支差額

施設整備等活動資金収支では、当該年度に施設設備への支出がどれだけあり、財源がどうであったかを見ることができます。



その他の活動資金収支差額

その他の活動による資金収支では、借入金の収支、資金運用の状況など、主に財務活動を見ることができます。

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

財務状況

Financial Report

2023年度決算について

事業活動収支計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

事業活動収支計算書は、学校法人の1年間における諸活動（「教育活動」「教育活動以外の経常的な活動」「前記以外の活動」）に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容と

これらの均衡の状態を表します。2023年度の事業活動収入は62億2千万円、事業活動支出は62億3千万円で、基本金組入前当年度収支差額は1千5百万円の支出超過となりました。

(単位：千円)

科目		2023年度予算	2023年度決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,594,792	4,530,179	64,612
		手数料	94,047	88,531	5,515
		寄付金	4,340	5,700	△ 1,360
		経常費等補助金	1,211,041	1,267,585	△ 56,544
		（国庫補助金）	566,082	595,294	△ 29,212
		（地方公共団体補助金）	506,968	522,755	△ 15,787
		（施設型給付費）	137,991	149,535	△ 11,544
		付随事業収入	100,444	69,680	30,763
		雑収入	184,757	226,376	△ 41,619
		教育活動収入計	6,189,421	6,188,054	1,366
	事業活動支出の部	人件費 給与	3,519,260	3,374,705	144,554
		退職金等	255,052	256,848	△ 1,796
		教育研究経費	2,264,711	2,119,215	145,495
		（減価償却額）	522,550	521,641	908
管理経費		521,897	456,754	65,142	
（減価償却額）		59,904	57,117	2,786	
徴収不能額等	0	5,510	△ 5,510		
教育活動支出計	6,560,920	6,213,033	347,886		
教育活動収支差額		△ 371,499	△ 24,978	△ 346,520	
教育活動外収支	事業収入の活動部	受取利息・配当金	4,871	6,403	△ 1,532
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	4,871	6,403	△ 1,532
	事業支出の活動部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		4,871	6,403	△ 1,532	
経常収支差額		△ 366,628	△ 18,575	△ 348,052	
特別収支	事業収入の活動部	資産売却差額	0	340	△ 340
		その他の特別収入	17,929	29,791	△ 11,862
		（施設設備寄付金）	5,000	5,758	△ 758
		（施設設備補助金）	12,929	13,316	△ 387
	特別収入計	17,929	30,131	△ 12,202	
	事業支出の活動部	資産処分差額	19,269	26,908	△ 7,639
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	19,269	26,908	△ 7,639
特別収支差額		△ 1,340	3,223	△ 4,563	
[予備費]		(0)		30,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 397,968	△ 15,352	△ 382,615	
基本金組入額合計		△ 1,623,144	△ 425,660	△ 1,197,483	
当年度収支差額		△ 2,021,112	△ 441,012	△ 1,580,099	
前年度繰越収支差額		△ 11,939,411	△ 11,558,334	△ 381,076	
基本金取崩額		1,150,640	0	1,150,640	
翌年度繰越収支差額		△ 12,809,883	△ 11,999,347	△ 810,536	
(参考)					
事業活動収入計		6,212,221	6,224,589	△ 12,368	
事業活動支出計		6,610,189	6,239,942	370,246	

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記



教育活動収支差額

教育活動収支では、経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ることができます。



教育活動外収支差額

教育活動外収支では、経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見ることができます。



経常収支差額

経常収支差額では、経常的な収支のバランスを見ることができます。



特別収支差額

特別収支では、資産売却や処分等の臨時的な収支を見ることができます。



基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額では、当年度の事業活動全体の収支バランスを見ることができます。



当年度収支差額

当年度収支差額は、基本金組入額合計控除後の収支差額であり、従来の消費収支差額に相当します。

各種比率等一覧

【経営の状況】 事業活動収支計算書関係比率（法人全体）

		算式(*100)		0%	50%	100%
人件費比率 人件費総額の経常収入に占める割合を示す。	人件費	2021年度	55.5%			
	経常収入	2022年度	55.8%			
		2023年度	58.6%			
教育研究経費比率 教育研究活動の維持・発展に関する経費の経常収入に占める割合を示す。	教育研究経費	2021年度	31.1%			
	経常収入	2022年度	32.8%			
		2023年度	34.2%			
管理経費比率 学校法人運営上必要となる経費の経常収入に占める割合を示す。	管理経費	2021年度	6.9%			
	経常収入	2022年度	6.9%			
		2023年度	7.4%			
事業活動収支差額比率（帰属収支差額比率） 事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合を示す。	基本金組入前当年度収支差額	2021年度	6.6%			
	事業活動収入	2022年度	4.1%			
		2023年度	-0.2%			
学生生徒等納付金比率 自己財源である学生生徒等納付金の経常収入に占める割合で、安定的に推移していることが望ましい。	学生生徒等納付金	2021年度	75.9%			
	経常収入	2022年度	73.2%			
		2023年度	73.1%			
補助金比率 国および地方公共団体からの補助金の事業活動収入に占める割合を示す。	補助金	2021年度	18.5%			
	事業活動収入	2022年度	19.2%			
		2023年度	20.6%			
基本金組入率 学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためにどれだけ基本金に組み入れたかを示す。	基本金組入額	2021年度	5.6%			
	事業活動収入	2022年度	9.2%			
		2023年度	6.8%			

【財政の状況】 貸借対照表関係比率（法人全体）

		算式(*100)		0%	50%	100%
純資産構成比率（自己資金構成比率） 純資産の総資産に占める割合で、財政的な経営の安定性を示す。	純資産	2021年度	93.6%			
	総負債＋純資産	2022年度	94.0%			
		2023年度	93.1%			
固定比率 固定資産取得にどの程度純資産が導入されているかの指標で、100%以下であれば純資産で賄えていることを示す。	固定資産	2021年度	80.1%			
	純資産	2022年度	79.6%			
		2023年度	81.5%			
流動比率 短期的な支払能力を示すもので、一般的な判断基準として200%以上であれば優良とみなされている。	流動資産	2021年度	738.9%			
	流動負債	2022年度	839.5%			
		2023年度	646.3%			
総負債比率 総資産に対する総負債の比重を示す。	総負債	2021年度	6.4%			
	総資産	2022年度	6.0%			
		2023年度	6.9%			
基本金比率 組入した基本金の比率を示し、100%に近いほど未組入がないことを示す。	基本金	2021年度	100.0%			
	基本金要組入額	2022年度	100.0%			
		2023年度	100.0%			

財務状況総括

2023年度決算における事業活動収支は、事業活動収入計が62億2千4百万円、事業活動支出計が62億3千9百万円となり、事業活動収支差額（基本金組入前当年度収支差額）は、1千5百万円の支出超過となりました。

事業活動収入の部では、大学において収容定員を超える学生を確保しましたが、法人全体の学生生徒数減少により、学生生徒等納付金が2022年度と比較して2億6千万円減少しました。しかし、経常費等補助金や資産運用による受取利息、現物寄付等、納付金以外の収入拡大により事業活動収入全体では予算額から1千2百万円の増収となりました。

事業活動支出の部では、見和キャンパス新B棟建築工事や高等学校硬式野球屋内練習場建築工事等の教育環境整備、また、法人全体としての事務基幹システム更新や高等学校校務系ネットワークシステム更新等に多額の経費を投入しました。しかし、主要支出項目である人件費や教育研究経費、管理経費が予算額

を下回り、事業活動支出全体では予算額から3億7千万円の支出減となりました。

予算対比で事業活動収支差額の改善が図れましたが、決算における均衡状況は5年ぶりに支出超過となり、収支均衡化に向けて適正な予算配分や執行管理など課題を残す結果となりました。ただし、本学はここ20年以上借入金なしでの経営を継続しており、総体的な財務比率において総負債比率6.9%、短期的支払能力を示す流動比率646%、経営の安定性を示す純資産構成比率93.1%のとおり、健全な経営が行われていると言えます。

今後も安定した財務基盤を維持するためには、学生生徒等の安定的な確保や更なる支出の適正管理が必須となります。「TOKIWA VISION 2028」に掲げた新たな中期計画を力強く推進するとともに、中期財務計画の点検・見直しを継続しながら、施設設備の計画的な整備と教育環境の充実に向けて取り組み、収支バランスが確保された適切な財務運営に努めてまいります。

入試状況

Entrance Examination Results

2024年度 常磐大学大学院 入試結果

研究科	入学定員	志願者	受験者	合格者
人間科学研究科博士課程(後期)	2	0	0	0
人間科学研究科修士課程	10	11	10	6
看護学研究科修士課程	6	7	7	7
合計	18	18	17	13

注：2024年度秋 semester 入学は除く

2024年度 常磐大学 入試結果

学部	学科等	入学定員	志願者	受験者	合格者
人間科学部	心理学科	90	243	241	196
	教育学科 初等教育コース	50	97	96	95
	教育学科 中等教育コース	16	64	64	64
	現代社会学科	90	155	154	147
	コミュニケーション学科	70	113	113	109
	健康栄養学科	80	132	131	114
総合政策学部	経営学科	85	182	182	161
	法律行政学科	75	113	113	109
	総合政策学科	85	130	129	122
看護学部	看護学科	80	216	213	138
合計		721	1,445	1,436	1,255

2024年度 編入学試験結果

学部	学科	入学定員	志願者	受験者	合格者
人間科学部	教育学科	4	1	1	1
	コミュニケーション学科	若干名	4	4	3
合計			5	5	4

2024年度 常磐短期大学 入試結果

学科	入学定員	志願者	受験者	合格者
幼児教育保育学科	120	113	113	111
合計	120	113	113	111

学生生徒等在籍状況

Enrollment

常磐大学大学院 (2024年5月1日現在)

研究科	入学定員	収容定員	入学者数	現員
人間科学研究科博士課程(後期)	2	6	0	0
人間科学研究科修士課程	10	20	4	9
看護学研究科修士課程	6	12	7	17
合計	18	38	11	26

常磐大学 (2024年5月1日現在)

学部	学科等	入学定員	収容定員	入学者数	現員
人間科学部	心理学科	90	360	110	405
	教育学科	66	272	77	303
	現代社会学科	90	360	93	394
	コミュニケーション学科	70	280	60	238
	健康栄養学科	80	320	86	306
	総合政策学部	経営学科	85	340	82
	法律行政学科	75	300	68	305
	総合政策学科	85	340	83	338
看護学部	看護学科	80	320	99	350
合計		721	2,892	758	2,990

常磐短期大学 (2024年5月1日現在)

学科	入学定員	収容定員	入学者数	現員
幼児教育保育学科	120	240	106	203
合計	120	240	106	203

常磐大学高等学校 (2024年5月1日現在)

	入学定員	収容定員	入学者数	現員
常磐大学高等学校	440	1,320	362	1,129

智学館中等教育学校 (2024年5月1日現在)

	入学定員	収容定員	入学者数	現員
智学館中等教育学校	—	480	—	62

常磐大学幼稚園 (2024年5月1日現在)

	入園定員	収容定員	入園者数	現員
3歳児	55	55	46	46
4歳児	5	60	3	48
5歳児	—	60	0	54
合計	60	175	49	148

進路状況

Post-graduation

2023年度 常磐大学大学院 進路状況

研究科	修了生	就職者等	大学院(研究科)	その他
人間科学研究科博士課程(後期)	0	0	0	0
人間科学研究科修士課程	7	5	0	2
看護学研究科修士課程	1	1	0	0
合計	8	6	0	2

2023年度 常磐大学 進路状況

学部	学科	卒業生	就職者等	大学院・大学進学	その他(各種学校入学者)	その他
人間科学部	心理学科	91	75	2	2	12
	教育学科	70	63	2	0	5
	現代社会学科	98	88	0	0	10
	コミュニケーション学科	62	50	0	0	12
	健康栄養学科	81	77	1	0	3
	計	402	353	5	2	42
総合政策学部	経営学科	87	83	0	1	3
	法律行政学科	78	66	1	1	10
	総合政策学科	87	79	1	0	7
	計	252	228	2	2	20
看護学部	看護学科	77	70	1	2	4
	計	77	70	1	2	4
	合計	731	651	8	6	66

2023年度 常磐短期大学 進路状況

学科	卒業生	就職者等	大学(学部)	その他(各種学校入学者)	その他
キャリア教養学科	60	50	0	0	10
幼児教育保育学科	105	95	2	0	8
合計	165	145	2	0	18

2023年度 常磐大学高等学校 進路状況

コース	卒業生	大学(学部)	短期大学(本科)	専修学校(専門課程)	公共職業能力開発施設等入学者	就職者	その他
特進選抜コース	94	86	1	3	0	0	4
特進コース	285	195	17	60	0	6	7
合計	379	281	18	63	0	6	11

2023年度 智学館中等教育学校 進路状況

	卒業生	大学(学部)	短期大学(本科)	専修学校(専門課程)	公共職業能力開発施設等入学者	就職者	その他
智学館中等教育学校	21	19	0	1	0	0	1

教職員数

Faculty/Staff

教職員数 (2024年5月1日現在)

学校	専任/非常勤	人数
常磐大学大学院	非常勤	16
常磐大学	専任 教授	51
	准教授	48
	講師・助教	27
	小計	126
	非常勤	52
常磐短期大学	専任 教授	4
	准教授	7
	講師・助教	2
	小計	13
	非常勤	8
常磐大学高等学校	専任	83
	非常勤	15
智学館中等教育学校	専任	29
	非常勤	3
常磐大学幼稚園	専任	10
	非常勤	10
合計	専任	261
	非常勤	104

職員数 (2024年5月1日現在)

学校	専任/非常勤	人数
常磐大学大学院・常磐大学・常磐短期大学	専任	113
	非常勤	40
常磐大学高等学校	専任	5
	非常勤	10
智学館中等教育学校	専任	3
	非常勤	3
常磐大学幼稚園	専任	1
	非常勤	4
合計	専任	122
	非常勤	57

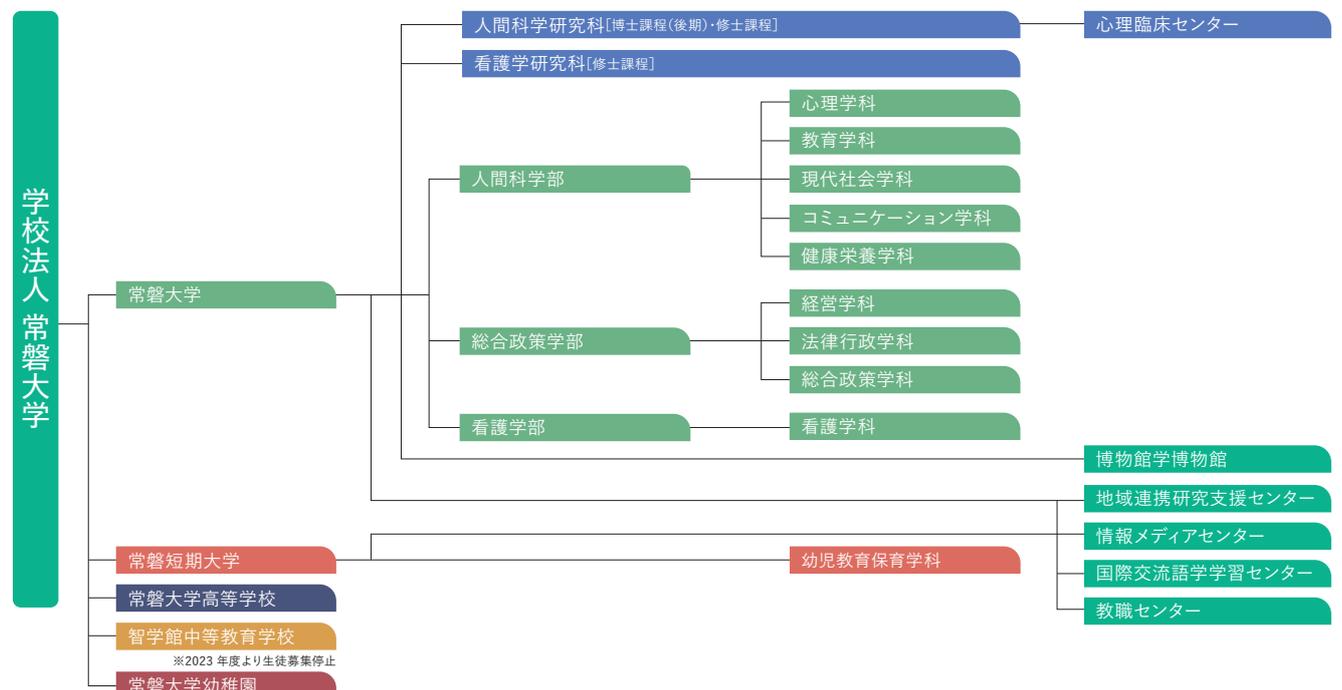
法人の概要

役員等

2024年6月1日現在

理事長	小櫃 重秀		評議員	石渡千恵子	石渡産婦人科病院副院長、元茨城県教育委員会委員長
理事	富田 敬子	常磐大学・常磐短期大学学長	学識経験者	師岡 文男	上智大学名誉教授
	中崎 啓子	常磐短期大学同窓会みわの会会長		遠山 勤	元(株)常陽銀行顧問、元(一財)常陽地域研究センター理事長
	加藤 高藏	明利酒類(株)代表取締役		坂本 達哉	慶應義塾大学名誉教授
	柴原 宏一	常磐大学特任教授、元茨城県教育委員会教育長		山口 正雄	鉾田市教育委員会委員
	幡谷 信勝	元茨城県信用組合副理事長		加藤 高藏	明利酒類(株)代表取締役
	下村 裕	慶應義塾大学法学部教授		柴原 宏一	常磐大学特任教授、元茨城県教育委員会教育長
常任理事	横須賀敬章	(学)常磐大学事務局長		内藤 学	水戸ヤクルト販売(株)代表取締役社長
	大槻 行徳	(学)常磐大学経営企画推進室長		太田 敦	(株)スノーピーク経営企画部シニアマネージャー
	安藤 昌俊			飛田 忠道	(医)桜飛会理事長、とびた耳鼻咽喉科院長
監事	若山 実	税理士、若山実税理士事務所		米野 琢哉	国立病院機構水戸医療センター院長
	安達 洋	丸紅(株)			
			評議員	水嶋 陽子	常磐大学大学院人間科学研究科長
			教職員	西野 光範	(学)常磐大学学生支援センター統括
				吉武 政治	智学館中等教育学校校長
				酒巻 洋一	常磐短期大学副学長
				柏 正則	常磐大学高等学校校長
				河野 敬一	常磐大学副学長
			評議員	池田 正則	常磐大学同窓会会長
			卒業生	中崎 啓子	常磐短期大学同窓会みわの会会長
				山根 将大	常磐大学高等学校同窓会役員
			評議員	木村 勤	常磐大学後援会会長
			学生・生徒の保護者	立原あゆみ	常磐短期大学父母の会会長
				堀川 宗愛	常磐大学高等学校PTA会長

組織構成



伝統の「実学」教育に基づき、グローバルな視点から 社会貢献できる人材を育成します



常磐大学・常磐短期大学 学長

富田 敬子

PROFILE

専門：人口学・社会学

米国フォーダム大学大学院 社会学博士

1988年にニューヨーク国連本部経済社会分析局入局。
同経済社会局統計部次長を経て、2019年4月より現職。2023年1月より総務省統計委員会委員、
同4月より茨城県教育委員会委員。

本学は「実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる」ことを建学の精神に掲げ、「自立・創造・真摯」という教育の理念に立脚した教育を展開しています。広い視野を持ち、創造的な知性と豊かな人間性を備えた真摯な人材を育成することを旨としており、時代は変わっても、その精神は本学の教育に綿々と引き継がれています。

高度情報化、少子高齢化、地方の活力の低下など、私たちを取り巻く状況は加速度的に変化しています。そこで、本学では、時代の要請に迅速に対応したカリキュラムの提供を心がけています。学生の皆さんには、地域の産官学民との連携に基づいた様々な教育研究活動を通じて、地域社会の発展に寄与することのできる実践的な課題解決能力を育んでほしいと強く願っています。

グローバル化の奔流は広く地域社会も巻き込むようになりました。その意味で、私はかねてより「グローバル教育」を提唱しています。国連のアカデミック・インパクト加盟校として、本学が独自に取り組むSDGs支援のための活動“トキワ de SDGs”をはじめ、国際交流活動等を活性化させ、地球規模の視野で考え、地域の視点で行動する人材の育成に力を注いでいきます。

皆様方におかれましては、本学の教育理念や取り組みについてご理解いただき、さらなるご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

常磐大学大学院

TokIwa University Graduate School

教育の理念「自立」「創造」「真摯」

人間科学研究科 人間科学専攻 博士課程(後期)・人間科学専攻 修士課程 看護学研究科 看護学専攻 修士課程

1989年に人間科学研究科、2022年には看護学研究科を開設し、人間に関わる多面的な研究課題を追求しています。人間を理解し、それらの問題を科学的な視点で研究するとともに、エビデンスに基づく学修により、広く社会の進展に寄与する人材を養成しています。

人間科学研究科

Doctoral Program in Human Sciences

人間科学専攻博士課程(後期)

人間や人間を取り巻く環境、社会にまつわる諸科学を究めるための研究科です。生命科学、心理学、教育学、社会学、被害者学、犯罪学、法学、社会福祉学など、人間追究に欠かせない研究テーマを集め、学際的、複眼的に人間を捉えることのできる体制を構築しています。他大学の大学院修士課程修了者にも適した博士課程(後期)です。

研究科の特色

取得可能学位 博士(人間科学)

研究領域

第I領域 人間の発達と適応

第II領域 人間と社会・コミュニケーション

人間科学研究科

Master's Program in Human Sciences

人間科学専攻 修士課程

心理学、教育学、社会学、被害者学といった周辺諸科学の英知を集め、複眼的な人間理解の姿勢が身につくカリキュラムを整えています。その特性により、領域を横断した研究計画やテーマに臨むための基礎を築く「人間科学の方法論研究」「人間科学合同演習」などの科目を充実させています。

研究科の特色

取得可能学位 修士(人間科学)

研究領域

第I領域 人間科学

第II領域 臨床心理学

研究科の教育研究上の目的(常磐大学大学院学則第3条の2)

01

専攻分野について自立した研究者として研究活動を推進し、その成果をもって学術および文化の振興に寄与できる研究者および教育者を養成する。

02

専門的な職務に従事するために必要な研究能力および専門的知識を身につけて、社会の各分野で活動して社会一般の福祉の増進に寄与できる専門的職業人を養成する。

看護学研究科

Master's Program in Nursing

看護学専攻 修士課程

次世代型保健医療人を育成するため、次の各項目を特色として取り組みます。①リテラシーと教養を深められる科目の展開 ②エビデンスに基づいた実践が可能となる科目の配置 ③高度実践実習による支援型リーダーシップの養成 ④他領域学修者との建設的議論に基づく協働する力の養成 ⑤大学院生の職場を学修フィールドとした実践力の養成。

研究科の特色

取得可能学位 修士(看護学)

研究領域

看護管理教育学領域

精神・地域在宅看護学領域

母子看護学領域

成人高齢者看護学領域

研究科の教育研究上の目的(常磐大学大学院学則第3条の2)

01

専攻分野について研究活動を推進し、その成果をもって看護系高度専門職業人の養成を担う将来の研究者および教育者を養成する。

02

看護職者リーダーとして専門的な職務に従事するために必要な知識やスキルを身につけて、保健医療分野における多様なニーズに対応し、複雑化する疾病の予防と地域住民の健康増進に寄与できる高度専門職業人を養成する。

人間科学部 総合政策学部 看護学部

常磐大学は1983年に人間科学部を擁して開学。2017年度に総合政策学部、2018年度には看護学部を開設しました。人間の本质に迫る学際的なカリキュラムと、現代社会が直面する諸問題に対し具体的な解決策を提示する総合的なカリキュラムの中で、実践的で基礎能力に裏付けされた応用能力を身につけ、社会に貢献できる人材を養成します。

Faculty of Human Sciences

人間科学部

心理学科 教育学科 現代社会学科 コミュニケーション学科 健康栄養学科

学部の特色

人間とは何か。この根源的な疑問に、人文科学、社会科学、自然科学の学問研究の成果を結集して、学際的・総合的にアプローチする学部です。行動と心理、発達と教育、社会の仕組み、人と人とのコミュニケーション、健康と栄養など、人間の営みについて探究し、人々を取り巻く様々な事柄について実証的な研究を進めます。

取得可能学位 学士(人間科学)

学部の教育研究上の目的(常磐大学学則第2条の2)

01

広い視野と豊かな人間性を備え、国際化する社会の各分野で活動してその進展と福祉の増進に貢献できる人材を養成する。

02

人間および人間の福祉の増進に関する学際的および総合的な教育研究を行う。

学科紹介

心理学科

Department of Psychology

人間の「心」に科学的な視点からアプローチし、様々な思考や行動の心理的過程、メカニズムを探究します。多くの人が心理的問題を抱える現代において、人間を科学的に理解し、実践的に社会生活で生かすことのできる力を身につけた人材を養成します。

現代社会学科

Department of Contemporary Social Studies

基礎社会学を中心に、4つの学修領域「方法論・データサイエンス」「家族・福祉社会」「公共・地域社会」「文化研究」を展開しています。現代社会を理解するための学問領域を複合的に学修することにより、社会的な視点や課題発見力・分析力を身につけます。

健康栄養学科

Department of Health and Nutrition

21世紀の管理栄養士に求められる“人間栄養”の考え方にに基づき、人間を広く捉える能力を身につけます。栄養学に加え医学系科目に力を入れ、栄養・食事から健康・医療に及ぶ広い視野を持ち、コミュニケーション能力や、豊かな人間性も兼ね備えた管理栄養士を養成します。

教育学科 初等教育コース 中等教育コース

Department of Education

初等教育コースでは、幼稚園教諭と小学校教諭、中等教育コースでは中学校教諭と高等学校教諭の免許状を取得できます。充実した教育実習事前指導、実際の教育現場に即した授業や幅広い教員採用試験対策などを通して、子どもたちに寄り添うことのできる実践的指導力を持った教育者を養成します。

コミュニケーション学科

Department of Communication

文化交流を軸として、5つの領域「コミュニケーション研究の基礎」「文化の表現と発信」「地域研究などの関連項目」「言語コミュニケーション」「英語と英語教育」を横断的に学ぶことで、高いコミュニケーションスキルを有する人材を養成します。

総合政策学部

経営学科 法律行政学科 総合政策学科

学部の特色

総合政策学部は、現代社会が直面する諸問題に、学際的・総合的な観点から取り組み、幅広い観点から知識を蓄え教養を高めることで社会を客観的に見渡し、正當に評価できる能力を養うとともに、問題解決に向けて具体的な提言・提案のできる人材を養成します。

取得可能学位 学士（総合政策学）

学部の教育研究上の目的（常磐大学学則第2条の2）

01

学際的・総合的な観点から、現代の社会が直面する諸問題に取り組み、その具体的な解決策を提示することのできる実践的能力を備えた人材を養成する。

02

幅広い観点からの知識を蓄え、現代の社会が直面する諸問題を俯瞰し正當に評価できること、および具体的な解決策を導き提言・提案することに関する実践的な能力の涵養に重点を置いた教育研究を行う。

学科紹介

経営学科

Department of Management

将来の目的や進路に合わせて3つの専攻分野「経営・マネジメント」「商業・マーケティング」「財務・会計」を展開しています。ビジネス社会において不可欠な国際感覚やマネジメント知識、ビジネススキルを身につけ、課題発見・解決力のあるリーダーシップも養います。

総合政策学科

Department of Policy Management

政治経済分野：政治学科目では、政策課題への対策・対応を学び、経済学科目では経済のかじ取りを学びます。政策分野：「環境」「観光」「文化情報」の各分野から目的に合わせて選択し学修します。政策科学の基礎を身につけたうえで、地域を活性化させる政策提言ができる能力を養成します。

法律行政学科

Department of Law and Administration

人々の暮らしを根底から支える「法律」「行政」「社会安全」を体系的に学び、根拠と説得力のある政策提言をする力を養います。法律や制度の知識を課題解決に役立て、地域の生活や安心・安全な社会の実現に貢献できる人材を養成します。

看護学部

看護学科

学部の特色

全ての人がある人らしく幸せな人生を送れるように確かな看護で身体と心をサポートすることが求められています。2018年度に開設した看護学部では、水戸医療センターなど県内の国立病院機構3施設と連携しながら、看護学の専門知識と技術を備えることはもちろん、自らの言葉で看護について自信を持って語れる人材を養成します。

取得可能学位 学士（看護学）

学部の教育研究上の目的（常磐大学学則第2条の2）

01

生命と人間の尊厳を尊重する倫理的態度を基盤として、人々の多様な健康ニーズに対応できる柔軟な思考とグローバルな視野を持ち、健康と生活の質の保持増進に貢献するとともに、主体的に行動し問題解決できる専門的な知識と実践的な技術を有し、生涯にわたり現状を改善できる姿勢を持った看護系人材を養成する。

02

現代の保健・医療・福祉・教育等の課題を理解し、人々の健康な生活の保持増進に関する実践的能力の涵養に重点を置いた教育研究を行う。

学科紹介

看護学科

Department of Nursing

充実した環境で最先端の看護を学び、看護学の専門知識と実践的な技術を備え、柔軟な思考で地域が直面する多様な健康課題の解決に貢献できる、地域に根差した看護職を養成します。

常磐短期大学

Tokiwa Junior College

教育の理念「自立」「創造」「真摯」

幼児教育保育学科

常磐短期大学は、1966年の開学当時から一貫して「実学」を重視し、教養に基づき社会に出て役立つ知識・スキルを教授してきました。幼児教育保育学科は、1968年常磐学園短期大学幼児教育科としてスタートして以来、長きにわたり高い人間力を有する人材を輩出することで、良好な就職実績を上げています。また、学びのステップアップを希望する学生に対しては、常磐大学をはじめ4年制大学への編入学に向けた支援も行っています。

Department of Early Childhood Education and Care

幼児教育保育学科

学科の特色

幼児教育保育学科では、幼稚園教諭・保育士を目指します。豊かな人間性と、高度な知識・実践的な技能を身につけ、子どもに慕われ、保護者や同僚からも信頼される教育者・保育者を養成します。

取得可能学位 短期大学士(幼児教育保育学)

学科の教育研究上の目的(常磐短期大学学則第2条の2)

01

幼児教育および保育に携わる者として必要な豊かな人間性を育み、さらに高度な専門的知識および技術を身につけさせるために、これに係る教育研究を行う。

02

⑩の目的を達成するために、幼児教育および保育を通して人間関係の基礎を教授し、保育の技術を実践的に教授する。そして、保育を通して自己の成長を図るように教育する。

03

⑩の教育研究を通じて、質の高い実践力を持ち、自覚または責任を兼ね備え、子どもたちと心を通い合わせることで豊かな人間性を持った保育者を社会に送り出す。

学びの特色

信頼される保育者として必要な力を育成

保育の現場を意識した授業や実習、学内外の行事や活動を通して幅広い経験を積み、物事を多角的に見る視点、コミュニケーション力、創造性、柔軟性等、保育者として必要とされる力を育みます。

強みを持った保育者の育成

これからの幼児教育において求められる資質能力を育むためのカリキュラムを展開。幅広い教養を身につけ、充実した選択科目で専門的な内容を深く主体的に学びます。

細やかな学生指導で100%の就職率

指導教員(クラス担任)が学習、生活、就職活動などを全力でサポート。その結果、多くの卒業生が県内外で活躍しています。





常磐大学高等学校
校長

柏正則

「考え 挑み続ける」人になる

本校は、1922年に水戸常磐女学校として開校し、2022年に創立100周年を迎えた伝統校であります。これまで建学の精神「実学を重んじ真摯な態度を身につけた人間を育てる」を根底に置いた教育活動を展開し、各界で活躍する多くの人材を輩出してきました。

現在の高校生が社会人として活躍する将来は、AIに代表されるような科学技術が急速に進歩している時代、グローバル化や価値の多様化が今以上に進む時代です。このような予測困難な時代に、社会の一員として活躍が期待される生徒たちには、確かな知識・技能の獲得に加えて、変化の激しい時代の要請に柔軟に対応し、ゼロから何かを創り出すような、豊かな感性を伴った力が必要となります。

したがって、本校では教科の学習にしっかり取り組むと同時に、様々な活動を通して、「多様な価値観を認め、より良い社会の実現に向けて協働できる力」「社会の課題に目を向け、より良いアイデアを創造し、共感を得る力」「様々な経験から自己を深く理解して、理想とする姿の実現に向けて粘り強く取り組む力」を身につけるための特色ある教育活動を展開しています。

また、いかに世の中が変化しても、私たちを支える土台となるものは人間性と捉え、そのためには、学校生活で育まれる人間関係や様々な行事で活動して得られる体験、部活動で育まれる忍耐力や精神力、集中力、持久力などを積み重ねていくことが必要と考えています。本校ではこの人間性も重視して、生徒と向き合っています。

校訓「頼れる自分になる」「正しい自分になる」「豊かな自分になる」のもと、目指す生徒像「考え 挑み続ける」を掲げて、主体性を重んじ、自分で考えて判断して行動できる人間を育てています。われわれ教職員自らが「考え 挑み続ける」という姿を示し、今後も時代の要請に柔軟に対応できるような教育を推進してまいります。



校訓

頼れる自分になる
正しい自分になる
豊かな自分になる

常磐大学高等学校は、建学の精神のもと独自の教育活動と常磐大学との連携を通じて、「ときわ力」の育成を目指し、生徒が地域社会や国際社会に貢献する人財へ成長することを使命としています。本校独自のロードマップをもとに、「社会」「学問」そして「自己」を見つめる機会を成長段階に応じて設定し、一人ひとりが夢に向かって踏み出す支援をしています。

学びの特色

●探究型の学び

「問い」を軸とした学習者中心の授業を展開し、「思考力・判断力・表現力」を育てます。

●国際教育

多様な海外研修プログラムを軸に、国際社会に生きる力を育てます。

●文武両道

多様な経験を積む機会を設け、主体性や協働力を育てます。

●高大連携・地域連携

社会に開かれた学びの中で、課題発見力や探究心を育てます。

学びの流れ

「特進選抜コース」は、一人ひとりの興味・関心を基に課題研究を行い、高度な課題解決能力を養います。

「特進コース」は、一人ひとりの理解度に応じて学習を支援するとともに、地域社会と連携した探究活動で課題解決手法の基礎を学びます。

智学館中等教育学校

Chigakukan Secondary School



智学館中等教育学校
校長

吉武 政治

数年前までは、与えられたものを必死に覚え、決められた正解をどれだけ答えられるかで優秀か否かが判断されてきました。今はその役目のほとんどをインターネットが担う時代になっています。そして生成AIは、その莫大な情報を瞬時に分析し組み合わせ、文章や画像、動画までも作成してくれます。しかし、これはあくまでも今まで蓄積されたデータ(間違ったデータも含まれる)から提供することであり、新しいものを作り出しているのとは少し違うということを理解しておく必要があります。

これからの時代は、多くの情報から自分なりの結論を導き出し、なぜそうなるのかを論理的に説明し、正解のない答えを新たに探し出す能力が求められます。皆さんは、多くの経験や学習をすることで様々な知識を吸収し、応用力を鍛え、色々な考え方やもの見方ができるようになる必要があります。

そのために智学館では、様々な取り組みを行っています。問題発見・解決型の探究学習(PBL)では、論理的思考力や創造的思考力を育てるために、年次ごとのテーマや生徒の興味関心によって課題を決定し、情報収集や整理・分析を行うことで自分なりの考えや、新しい発見などを導き出します。その成果を全員がPBL Dayでアウトプットすることにより、知識の定着や、表現力・プレゼン能力も習得されていきます。思春期の成長過程で「考える力」を鍛えることはとても大切なことです。この時期にしっかりと考えた子どもは、大人になってからも自分の力で考え、自ら信じる道を進むことができると信じています。また、English Dayでは、英語での演劇や討論会・プレゼンテーションなどを行い、使える英語の習得を目指します。イギリスでの海外研修も行っています。

異年齢の生徒たちが様々な活動を通して、互いに認め合い尊重し、助け合いながら活動することで、「多様性」や「自律・自立」する心を育てています。



教育の基本理念

人間の尊厳を大切にし
世界的視野で考え
行動できる人になる

智学館教育の特徴は、覚えた知識の量で学力を測ってきた20世紀型の学校とは一線を画した教育プログラムです。

6年一貫教育は、心身が大きく変化する年代を安定した環境で過ごす安心感と無駄のない効率的な学びで「考える力」をじっくりと醸成し、世界的視野で考え行動できる人材を育てていきます。

学びの特色

● Learning by Doing

智学館英語教育メソッドで身につける「確かな英語力」。

● 4学期制・完全週6日制

独自の4学期制でメリハリのある学校生活とゆとりある学習。

● 探究学習・SDGsの取り組みと最先端ICT授業

SDGsを念頭に課題発見・解決能力を身につけさせる「探究学習(PBL)」の推進と、生徒一人1台のノートPC導入による、主体的・協同的な学びの促進。

年間行事(2024年度)

4月	1学期始業式、生徒交流会、部活動発表会、生徒総会、芸術鑑賞会
5月	生徒会認証式、授業参観、保護者総会、期末考査
6月	激論会、1学期終業式、2学期始業式
7月	林間学校、夏季ゼミⅠ期
8月	夏季ゼミⅡ期
9月	期末考査、智学館Cup、2学期終業式
10月	3学期始業式、海外研修旅行、国内研修旅行
11月	創立記念日、授業公開、Walking Day、期末考査
12月	English Day、3学期終業式、冬季ゼミ
1月	4学期始業式、ホームカミングデー
2月	期末考査、卒業生を送る会、Farewell Party
3月	卒業証書授与式、PBL Day、生徒会選挙、修了式



認定こども園
常磐大学幼稚園
園長

菅又 章雄

幼児期の教育が人格形成の基礎を培う

社会の変化が急速で将来を予測することが困難になり「非連続の時代」とも言われるようになりました。このような時代の中、将来を担う子どもたちには、「様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決する力や、新たな価値を創造する力等を身につけること」が求められています。幼稚園教育要領にも「幼児期における教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なもの」と記載されているように、幼児期の自発的な遊びの中で生まれた、やり抜く力や協調性などの「非認知能力」が、小学校以降の学びにつながります。

本園は、1970年に諸澤幸雄初代園長のもと「常磐学園短期大学附属幼稚園」（2005年現在の常磐大学幼稚園に改称）として開園以来、常に時代の最先端をいく幼稚園として、地域の信頼を得てきました。

これからも、同じキャンパス内にある短期大学・大学との相互協力による音楽・理科・造形・スポーツ活動等、水戸ホーリーホックや水戸シルエラをはじめとする地域社会との連携、豊かな自然に囲まれた環境などを通して、何よりも熱意あふれる教職員の細やかな指導によって、どのような社会になろうとも、生涯にわたって元気で伸びやかに生き抜く力を持った子どもを育ててまいります。



教育目標

健康で、明るい子
よく考え、工夫する子
みんなと仲よく遊べる子
自分から進んで活動にうちこめる子

本園は、1970年に常磐学園短期大学（現 常磐短期大学）の附属幼稚園として開園し、2015年度からは認定こども園（幼稚園型）として、より良い保育の実現を目指しています。

教育の特色

- 常磐大学・常磐短期大学の保育に関する研究成果を取り入れた教育の研究実践
常磐大学・常磐短期大学と一体となって、保育・教育プランを立て、実践し、検証しています。
- 自然が持つ教育力を生きたものとするために、園庭や大学キャンパス内の豊かな自然を活用
自然の持つ教育力を大切にしています。
- 育ちと学びをつなぐ接続期のカリキュラムを重視
「学びに向かう力」「生活上の自立」「心の成長」の取り組みを実施し、小学校への円滑な接続に努めています。
- 近隣地域の保護者を対象にした子育て支援活動の拠点として
地域が望む幼稚園を目指して、いつでも、育児相談に応じています。

年間スケジュール

季節に合わせた様々な行事を配して、子どもの好奇心や探求心を育みます。

通常の保育時間は9:00～14:00（1号認定児）です。通常日の早朝と保育後、また、長期休業も含めて預かり保育（虹組）を年間を通して実施しています。

1年間を3学期制で運営し、各学期には適度に行事を配置しています。幼稚園で催される行事は、楽しく参加できる活動を通じて、友達との関係を築いたり自立心を養ったりするといった園児にとっての成長の面だけでなく、保護者同士が顔を合わせて協力することで、地域社会の形成を促す一面も有しています。

キャンパス案内

Campus Guide

見和キャンパス MIWA Campus

常磐大学大学院・常磐大学・常磐短期大学・
常磐大学幼稚園



- B 全学共通 人間科学部
- C 体育館
- D 短期大学 総合政策学部
看護学部 心理臨床センター
- E 保健室 学生相談室
ブックセンター 地域連携研究支援センター
- F 看護学部 ラーニング・commons F棟ラウンジ
- G 人間科学部
- H 大講義室
- I 動物心理学実験棟
- J 人間科学部 短期大学

- K 人間科学部 総合政策学部
- L 学生食堂 コンビニエンスストア ゲストハウス
- M 人間科学部
- N 短期大学 N棟ラウンジ
- O 人間科学部 総合政策学部 看護学部

桜の郷キャンパス

SAKURANOSATO Campus



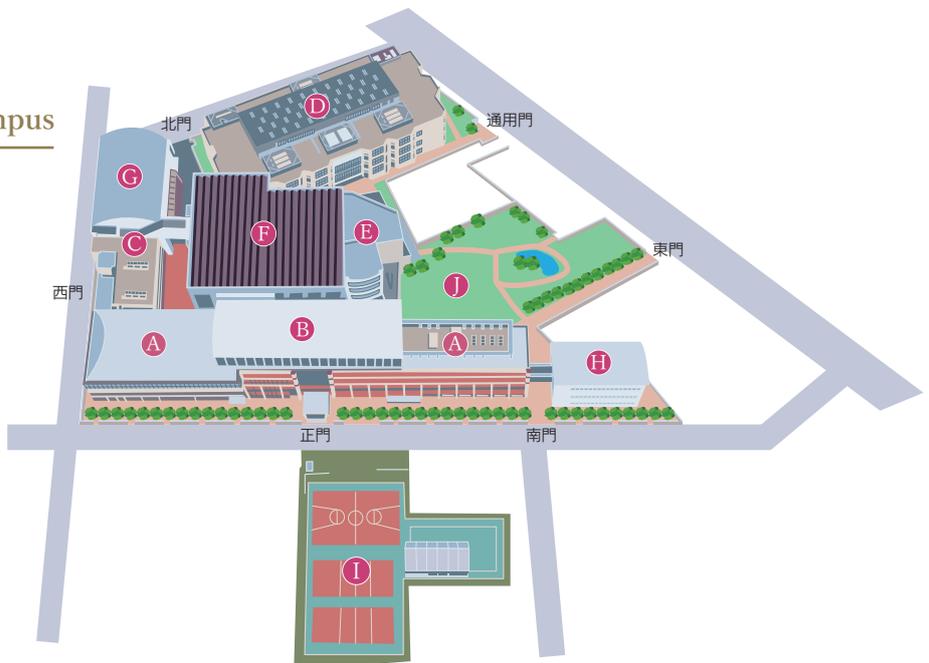
- R 総合政策学部
- S 本部棟(事務棟) 学生支援センター 教職センター
- T 学生ホール 学生食堂 柔剣道場 キャリア支援センター
- U 総合政策学部 看護学部 アドミッションセンター
- V 総合政策学部 看護学部
- SC 看護学部

- Q 情報メディアセンター(図書館) 大学院
看護学部 国際交流語学学習センター
センターホール
- Qs 情報メディアセンター

新荘キャンパス SHINSO Campus

常磐大学高等学校

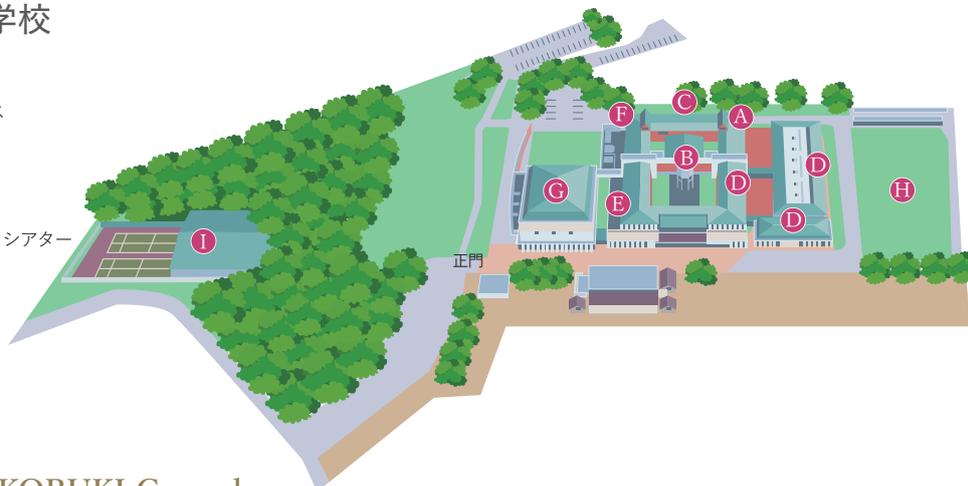
- A 本館、アリーナ
- B 温水プール
- C 1号館
- D 2号館
- E 3号館
- F 体育館
- G 70周年記念講堂
- H 南館
- I 新荘グラウンド
- J 芝生の広場



小吹キャンパス KOBUKI Campus

智学館中等教育学校

- A** CALL教室
コミュニケーションスペース
- B** カフェテリア
陽のあたる広場(中庭)
- C** 図書室
- D** 普通教室 選択科目教室 シアター
- E** 各種実験室 天体観測室
- F** カウンセリング室
- G** 体育館
- H** グラウンド
- I** テニスコート



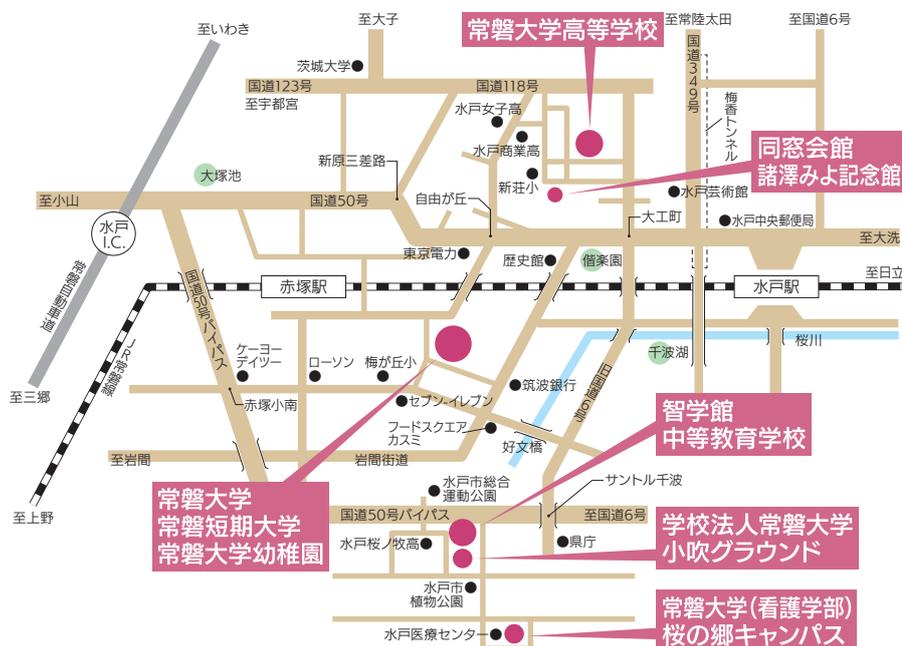
小吹グラウンド KOBUKI Ground

学校法人常磐大学 総合運動場

- J** 陸上競技場・サッカーグラウンド
- K** 野球場
- L** 雨天練習場
- M** ソフトボール場
- N** クラブハウス
- O** 弓道場「尚志館」
- P** 高等学校野球場
- Q** 高等学校野球部屋内練習場
- R** 駐車場



アクセス Access



諸澤みよ記念館

Morosawa Miyo Memorial Hall

創立から100年を超える
常磐の歴史を展示



同窓会館

Alumni Association Hall

卒業生の活動と交流の拠点



Tokiwa University 2024

学校法人常磐大学 アニュアルレポート2024



学校法人常磐大学

常磐大学大学院 常磐大学 常磐短期大学

〒310-8585 茨城県水戸市見和1-430-1
TEL.029-232-2511 FAX.029-231-6078
<https://www.tokiwa.ac.jp/>

常磐大学高等学校

〒310-0036 茨城県水戸市新荘3-2-28
TEL.029-224-1707 FAX.029-224-6579
<https://www.tokiwa.ac.jp/~tokikou/>

智学館中等教育学校

〒310-0914 茨城県水戸市小吹町2092
TEL.029-212-3311 FAX.029-212-3300
<https://www.tokiwa.ac.jp/~chigakukan/>

常磐大学幼稚園

〒310-8585 茨城県水戸市見和1-425
TEL.029-232-2680 FAX.029-232-2824
<https://www.tokiwa.ac.jp/~youchien/>



UNIVERSITY
ACCREDITED
2023

常磐大学は、令和5年度（一財）大学・短期大学基準協会による大学認証評価の結果、適格と認定されました。



ACCREDITED
2020

常磐短期大学は令和2年度（一財）大学・短期大学基準協会による認証評価の結果、適格と認定されました。